

第 2 期
「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」
(案)

1. 第2期に向けた基本的な考え方

「日本一元気で、すべての人が輝く、住みやすい愛知」を目指して、東京一極集中にストップをかけ、日本の発展をリードしていけるよう、地方創生に全力を尽くす

◆「日本一元気な愛知」の産業力のさらなる強化

- わが国の人口が減少する中であって、本県の人口は増加を続けている。本県の人口は、第1期の「総合戦略」を策定した2015年10月時点には、約748万3千人であったが、2016年に、1956年の県調査開始以来、初めて750万人を超え、2019年には約755万人と「人口ビジョン」の想定を上回るペースで増加している。
- この人口の増加は、好調な経済状況を背景に、毎年2万人程度の社会増が続いたことによるものであり、本県は、日本一の産業県として、高度成長期から現在に至るまで、雇用の場を常に提供し続けることで、国内外から若年層を中心に人を呼び込んできた。本県が活力を維持していくためには、今後もこうした流れを持続していくことが重要である。
- 一方で、グローバル化・デジタル化の流れはさらに加速化しており、「CASE」や「Ma a S」といった自動車産業の変革、アジア諸国の成長によるグローバル競争の激化など、本県の経済・産業にとって大きな変革期を迎えている。
- こうした新たな時代の流れを力に変えて、本県の最大の強みであるモノづくり産業を始めとした全ての産業力をさらに強化し、また、イノベーションを促進し、新たな産業を創出していくことで、国内外からさらに人を呼び込んでいく必要がある。また、農林水産業や中小企業など、地域を支える就業の場を確保し、地域での人口維持を図っていくことも重要である。
- さらに、「ジブリパーク」を始めとした新たな魅力の創造・発信などにより、本県に関心を持つ層の拡大を図るとともに、県内大学の魅力づくり・活性化などを進めることにより、若者を中心とした人材を引きつける魅力ある地域づくりを進める必要がある。

◆すべての人が活躍する「日本一輝く愛知」のさらなる進化

- 本県の合計特殊出生率は、2003年の1.32を底に上昇傾向に転じ、2015年には1.57まで上昇したが、直近の2018年では1.54と足踏み状態となっている。また、出生数が減少し、死亡数が増加する中で、本県の人口の自然増減数は、2017年に初めて

減少に転じて以降、減少が続いている。このように、本県における人口減少につながる少子高齢化は依然として深刻な状況であり、少子化対策や健康づくりなどの取組の強化が求められる。

- また、本県の生産年齢人口は、1995年をピークに緩やかな減少が続いており、2018年10月時点では、460万5千人となっている。一方で、労働力人口は、増減を繰り返しつつも、2016年以降は増加を続けており、2018年時点で415万2千人（2012年：392万6千人）となっている。
- 今後も、同様に労働力人口を維持・拡大し、日本一の産業県である本県産業を支える人材の確保していくためには、性別・年齢・国籍・障害の有無に関わらず、全ての人が活躍する社会づくりをさらに推進する必要がある。
- さらに、こうした方々を単なる「働き手」としてではなく、地域活動への参画など、地域の担い手としても活躍していただき、誰もが生涯に渡って、希望や生きがいを持って働き、暮らしていける地域づくりを進めることが人材の定着を図るためには重要である。

◆「日本一住みやすい愛知」のさらなる発信

- 全国的に東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）への人口流入が続く中で、本県の東京圏に対する転出超過数（1～12月）は、2015年の6,064人から、2018年の9,904人まで拡大している。東京圏への転出超過数の大半は若年層であり、2018年の15～34歳の転出超過数は6,749人と、全体の68.1%を占めている。特に、女性の転出超過数が拡大しており、本県の若年人口に占める女性の割合が男性に比べて小さい一因となっていると考えられる。こうした男女比率のアンバランスは、未婚率の上昇やそれに伴う少子化の進行、地域社会の活力低下など、本県の持続的な発展に影響をもたらすことが懸念される。
- 2019年7月に実施した定住・移住に関する調査（P34～36）によると、県外在住者のうち、約2割の方が「愛知県への移住を検討してもいい」又は「将来的には愛知県への移住を検討してみたい」と考えている。
- 大都市圏にありながら通勤時間が短く、家賃など生活コストも比較的安価で、自然豊かな環境の中でゆとりある暮らしができるといった、東京圏にはないこの地域の魅力を引き続き発信していくことで、UIJターンのさらなる促進や、東京圏等からの人材の還流や定着を図ることが重要である。

- また、本県の山間地域や離島では既に人口減少が始まっており、地域づくりの担い手不足という課題に直面しているが、そうした地域においては、地域外の人材が関係人口として地域に多様な形で関わりを持ち、地域づくりの担い手となることが期待されている。地域の活性化のためには、「関係人口」の創出・拡大に取り組んでいくことが重要である。

◆第1期「総合戦略」の評価

- 本県の第1期の「総合戦略」では、6つの基本目標のもとに合計19の数値目標と、合計129の重要業績評価指標（KPI）を設定しており、数値目標の73.7%（14項目）、KPIの84.5%（109項目）という高い水準で目標達成に向けて進捗している。特に、好調な経済状況を背景として、産業・雇用等の指標を中心に、多くの指標で目標値を上回っている。一方で、20代女性の東京圏への転出超過数や保育所・放課後児童クラブの待機児童数など、一部の指標については、「総合戦略」策定時から数値が悪化している。
- 第2期の「総合戦略」の策定に当たっては、こうした第1期の効果を検証し、好調な項目については、より高い目標値を設定するなど、さらに積極的な取組を促すとともに、政策の効果が十分に発現していない分野については、その要因を分析し、より効果的な取組を検討していく必要がある。なお、数値目標やKPIは単に数値だけでなく、その意義や内容が重要であることにも留意する必要がある。

◆SDGsの反映

- また、2015年9月の国連サミットにおいて、全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ（2030アジェンダ）」の中で、先進国を含む国際社会全体の持続可能な開発目標としてSDGs（Sustainable Development Goals）が掲げられた。17のゴール（目標）と169のターゲットからなるSDGsは、経済・社会・環境に関わる幅広い課題に統合的に取り組むものであり、国際社会だけでなく、地域の持続的な発展にとっても重要な普遍的な目標である。

第2期の「総合戦略」は、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、民間企業、金融機関などの多様なステークホルダー（利害関係者）における一層の浸透・主流化を図るとともに、経済・社会及び環境の統合的向上に取り組むことで相乗効果を生み出し、SDGsの達成と地方創生の実現の両方に資するものとする必要がある。

- このような考え方のもと、第2期の「総合戦略」では、スタートアップ支援や、ジブリパークの整備推進、東京圏などからのUIJターンの促進、多文化共生社会

の実現、SDGsの達成に向けた取組等を追加・強化し、時代に即した「総合戦略」を策定する。今後とも、「継続を力に」し、愛知の強みやポテンシャルを生かし、また、課題を克服しながら、「**日本一元気で、すべての人が輝く、住みやすい愛知**」を目指して、**東京一極集中にストップをかけ、日本の発展をリードしていけるよう、地方創生に全力を尽くす。**

2. 重視すべき視点

- わが国が人口減少社会に移行する中であって、本県においては、できるだけ人口増加を維持するとともに、その後の人口減少局面においても、減少幅を緩やかなものにとどめ、地域活力を維持していくことが重要である。
- そのためには、中長期を見据え、総合的な観点から効果的な対策を積み重ねていくことが大切であり、今後、2020年度から2024年度までの5年間において、特に以下の5つの視点を重視して、施策の展開を図っていく。

視点1 時代の流れを力にした産業革新・集積

- 本県は、製造品出荷額等が41年連続で日本一の産業県であり、自動車や航空宇宙を始め、ロボット、繊維、窯業など、様々なモノづくり企業が集積している。また、中部地域の大都市圏の中心地であり、商業、サービス業も盛んな一方で、野菜や花を中心とした有数の農業県でもある。
- 現在は、情報通信技術などSociety5.0の実現に向けた次世代技術の進展により、モノやサービスの生産性が飛躍的に高まり、産業や生活等の質が大きく変化していく転換点を迎えている。引き続き、本県が日本の「産業首都」としての役割を担い、わが国の産業・経済をけん引していくためには、単に変化に対応するだけでなく、新たな時代の流れを力に変えて、あらゆる分野において、競争力をさらに高めていく必要がある。
- 特に、2020年度から5G技術のサービスが本格的にスタートし、ビッグデータ、AI・IoT等の活用・導入がさらに進むことが想定される中、本県の基幹産業である自動車産業については、「CASE」や「Maas」など、新たな技術・サービスへの対応が必要となるほか、「自動運転」、「介護・リハビリ支援ロボット」、「無人飛行

ロボット（ドローン）、「サービスロボット」や「空飛ぶクルマ」の各分野において、本県が進める近未来技術の社会実装に向けた取組を加速化させることが重要である。また、こうした次世代技術をモノづくり産業のみならず、農林水産業やサービス産業等に活用し、生産性を高めていく必要がある。

- さらに、次世代技術の進展に伴い、様々な産業においてイノベーションが促進されることで、従来なかった製品、サービスを提供する新たなビジネスやスタートアップの創出が期待される。このため、国内外の大学やスタートアップ支援機関、金融機関、民間企業、経済団体等の関係機関と連携したスタートアップの育成・集積、起業の促進、モノづくり企業の新たな分野への進出支援などの取組を推進することで、切れ目なくイノベーションが創出される地域を目指すことが重要である。

また、東京圏への若年女性の転出超過が拡大していることから、女性の定着・流入を促進するという観点で、女性の発想を生かした起業の促進など女性が望む分野でのビジネスの創出が必要である。

- 加えて、愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を活用して、モノづくり産業始め、様々な産業のビジネスマッチングの機会を創出する。
- 農林水産業の分野においては、モノづくり産業の集積地という強みを生かし、農林水産業でのAI・IoT等の導入・活用や他産業との連携、6次産業化を推進するとともに、アジア諸国の富裕層の拡大やインバウンドの増加、食の安全・安心や地産地消の意識の高まりなど、国内外の消費者等のニーズを的確に捉えたブランド化や輸出拡大の取組を進めるほか、さらに厳しさを増す、国際競争を勝ち抜くための生産基盤の充実を図っていく必要がある。

視点2 人材を育て、生かす

- 人口増加が続く本県においても、生産年齢人口（15～64歳）は1995年をピークに減少しており、今後も減少傾向が続いていくことが見込まれる。生産年齢人口が減少していく中で、人手不足は中小企業を中心に、深刻な問題となっている。本県の産業力を支える中小企業の人材確保は喫緊の課題であり、また、地方創生の息の長い政策を支えるためには、中長期的な視点で、若手人材を確保・育成していく必要がある。
- 本県の最大の強みであるモノづくり産業を支える人材を確保し、また、次代を担う人材を育成するためには、産学行政が連携して取組を推進するとともに、理系大学生・

大学院生を中心とした留学生の受入れ拡大と本県企業への就職を促すことが重要である。また、高等学校等におけるSTEM教育や技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催などを通じ、次代を担う科学技術系人材の育成や技能尊重気運の醸成に地域を挙げて取り組む必要がある。

- また、生産年齢人口が減少する中で、労働力を維持・拡大していくためには、女性・高齢者・障害者・外国人など、すべての人が活躍できる場をつくることや、不安定な雇用状況や長期の無業状態にある人が希望を持って働き、暮らしていくための支援などが重要である。

視点3 新たな魅力の創造と発信

- 政府は2016年3月に「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定し、それまで2020年に2,000万人としていた訪日外国人旅行客数の目標を「2020年に4,000万人、2030年に6,000万人」と大幅に引き上げた。今後、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会や2025年の大阪・関西万博、第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）と、世界と交流する機会を控え、こうした機会を生かして誘客を図り、本県を訪れる外国人の増加につなげていくことが重要である。
- 本県を訪れる外国人数は、東日本大震災後の2011年の54.8万人から、2018年には約4.7倍の243万人と大幅に増加しているが、東京都（1,423万人）の5分の1以下、大阪府（1,142万人）の4分の1以下にとどまっている。国内外から多くの人々が訪れ、滞在してもらえよう地域となるためには、愛知ならではの魅力ある大都市圏をつくっていく必要がある。このため、本県が愛・地球博記念公園に2022年秋の開業を目指して整備を進めている「ジブリパーク」や、2019年8月にオープンした愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」など、新たな魅力を創造・発信していくことが重要である。
- また、観光客数や観光消費額のさらなる増加を図るためには、中国を始めとするアジア諸国に加え、長期型の滞在ニーズを有するアメリカやヨーロッパ、オーストラリア等にも情報発信を行い、観光地としての認知度を高めていくとともに、多言語対応など、インバウンドの受入れ環境整備を進める必要がある。
- さらに、本県は、海や山などの自然、武将観光・産業観光、「なごやめし」を始めとした食文化、伝統的な祭りや山車文化、豊かな農林水産資源などを有しており、これらを旅行会社やメディアを通じて効果的に発信するとともに、独自の観光資源を生

かした着地型観光プログラムや周遊ルートの開発などを進める必要がある。

- 第2期の「総合戦略」がスタートする2020年は東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催年であり、国民のスポーツに対する関心が高まるとともに、海外から多くの方が訪れることが期待される。また、2026年には愛知・名古屋で「第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）」が開催されることとなっており、本県ではこの大会をスポーツ振興や観光振興などにつなげるため、「アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン」を2019年3月に策定している。このように世界的・全国的なスポーツ大会を契機として、観光誘客・地域活性化に取り組むことが重要である。

視点4 若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できる社会

- わが国全体の地方創生を実現していくためには、単に近隣の自治体間で限られた人口を奪い合うだけでなく、各自治体で出生率を高めていく取組を一層推進することが重要である。このため、結婚・出産・子育ての切れ目ないサポート体制や、働き方などについて、地域ごとの課題を明確にししながら、出会いの場の提供、周産期医療体制、保育の受け皿整備や保育士等の処遇改善などの子育て支援策の充実、非正規雇用の正規雇用化の促進、長時間労働の是正や同一労働同一賃金の実現などの働き方改革の取組支援などに引き続き取り組むとともに、こうした取組について、国の地域ごとの課題を明確化したオーダーメイド型の少子化対策等を参考に、さらに充実させていく必要がある。
- また、社会情勢が激しく変化する中で、児童生徒が社会的・職業的に自立し、社会の一員としての役割を果たしていく上で必要となる能力や態度を育成するため、小・中・高等学校・特別支援学校における系統的なキャリア教育が重要である。
- さらに、若者の地域定着を促し、一旦東京圏へ転出した人を呼び戻すためには、地域に愛着と誇りを持ってもらうシビックプライドの醸成を図る取組を推進する必要がある。
- 本県の人口構造は、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）が減少する一方で、65歳以上の老年人口は増加を続けている。本県では、2015年時点で1人の高齢者を2.62人の現役世代（主に20～60歳）で支えるかたちであったものが、2045年には1.66人の現役世代で支えることになると推計されている。少子高齢化が進行する中で、本県が今後も成長を続けるとともに、活気ある地域をつくるためには、女

性・高齢者・障害者・外国人などが居場所と役割を得て、活躍できる地域社会を実現していくことが重要である。

- 本県は、東京都に次いで全国で2番目に在留外国人数が多く、加えて2019年4月施行の改正「出入国管理及び難民認定法」による新たな在留資格「特定技能」の創設など、今後、さらに多くの外国人材が居住し、就労することが想定される。こうした外国人住民が職場や地域社会に早期に適応するための支援のほか、外国人児童生徒の日本語教育など、その家族を含めた支援に取り組む必要がある。
- また、「人生100年時代」といわれる中で、年を重ねても生涯を通じて活躍できる社会をつくっていくため、県民の健康づくりや、質の高い医療や介護サービスの提供、地域包括ケアの推進、「あいちオレンジタウン構想」に基づく認知症施策の推進、高齢者の就労・社会参加の促進、リカレント教育の推進などに取り組む必要がある。
- さらに、取り残される人がなく、全ての人が活躍できるようにしていくという視点で、子どもの貧困対策や障害者の就業促進、就職氷河期世代の活躍支援などに取り組むとともに、地域の防災、ボランティア活動等を担う人材を育成することが重要である。

視点5 バランスのとれた持続可能な地域づくり

- 県内には、名古屋市及びその周辺地域や西三河地域のように2020年以降も人口増加が見込まれる地域がある一方で、東三河地域や離島、その周辺の半島先端地域では既に人口減少が進んでおり、都心回帰の流れの中で、今後、さらに人口減少が進み、地域によって活力の格差が拡大していくことが懸念される。
- 一方で、東三河地域を始めとした人口減少が続く地域には、豊かな自然や伝統文化、ゆとりある暮らしなど都市部にはない魅力があり、都市部の住民にこうした魅力を発信し、「関係人口」としてのつながりをつくることで、地方の活性化や将来的な移住者の拡大を図ることが重要である。
- また、人口減少や高齢化が進む中であっても、持続的で活力あるまちづくりを進めるため、集約型のまちづくりや商店街の活性化に取り組むとともに、地域の医療体制、公共交通機関やICTのネットワークなどの維持・充実を図ることが重要である。

- SDG s は、経済・社会・環境に関わる幅広い課題に統合的に取り組むためのものであり、国際社会だけでなく、地域の持続的な発展にとっても重要かつ普遍的な目標であることを認識しながら、第2期の「総合戦略」を策定・推進していくことが重要である。

- 本県は、2019年7月に、国の「SDG s 未来都市」に選定されたことを受け、同年8月に2019～2021年度を計画期間とした「愛知県SDG s 未来都市計画」を策定した。この計画は経済・社会・環境の三側面が調和した持続可能な地域を目指すものであり、本県では、「世界をリードする日本一の産業の革新・創造拠点」（経済面）、「人が輝き、女性や高齢者、障害のある人など、全ての人活躍する愛知」（社会面）、「県民みんな未来へつなぐ『環境首都あいち』」（環境面）の調和のとれた、活力と持続力を兼ね備えた大都市圏を目指すこととしている。

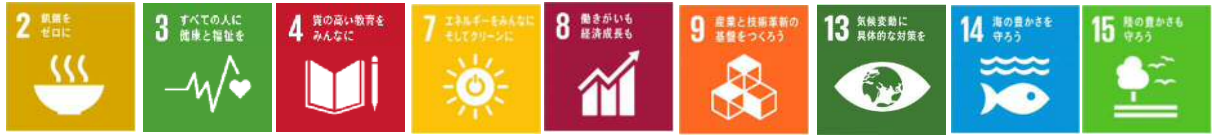
- なお、地方創生においては、地域が自らの発想と創意工夫により課題解決を図っていくことが重要であり、そのための基盤として、地方分権改革のさらなる推進や地方税財源の充実強化を図っていくことが必要である。

3. 基本目標と施策

- 2で示した5つの「重視すべき視点」を踏まえ、施策を効果的に展開していくため、第2期においては、第1期の6つの基本目標の枠組みを維持しながら施策の充実を図ることとし、それぞれの目標を実現していくための具体的な施策・事業を提示する。併せて、取組の進捗を評価し、的確な進行管理を図るため、施策の項目ごとに重要業績評価指標（KPI※）を設定する。

※ Key Performance Indicator の略。政策ごとの達成すべき成果目標。

- なお、基本目標の数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の目標年次は、原則として、「総合戦略」の計画期間終了後の2024年とする。また、各KPIの[]内は現状値を記載しており、原則として、2018年（度）の数値を記載している。



産業構造が大きな変革期を迎える中で、時代の流れを力に変え、本県最大の強みであるモノづくり産業を始め、農林水産業を含めたあらゆる産業において、競争力を高めるとともに、イノベーションによる新たな「しごと」の創出や、次代を担う人材の育成をさらに進めていく。

数値目標

| | |
|-----------------------------|---|
| 県内総生産の全国シェア ⇒わが国の一大産業拠点 | 7. 6%＜上方修正＞ (過去5年間の平均7.4%を上回り、東京に次ぐ全国2位を維持) ※過去5年間(2012～2016年度)の平均:7.4% ※2016年:7.3%(県39兆4,094億円/全国536兆8,081億円) |
| 製造品出荷額等の全国シェア ⇒モノづくりの中核性 | 15%程度＜上方修正＞ (過去10年間の最高14.9%を上回り、全国1位を維持) ※過去10年間(2008～2017年)の平均:14.0% ※2017年:14.7%(県46兆9,681億円/全国319兆1,667億円) |
| 輸出額の全国シェア ⇒モノの交流・発信拠点 | 21.0% (過去5年間の最高20.3%を上回り、全国1位を維持) ※過去5年間(2014～2018年度)の平均:20.1% ※2018年:20.1%(県16兆3,454億円/全国81兆4,788億円) |
| 農林水産業の産出額 ⇒競争力ある農林水産業 | 3,500億円 (担い手や農地等が減少する中で、生産性を高め現状水準を維持) ※過去5年間(2013～2017年度)の平均:3,516億円 |
| 就業者数 ⇒働く場の創出 | 年390万人程度を維持 (生産年齢人口が減少する中で、現状水準を維持) ※過去5年間(2014～2018年)の平均:395万人 ※2018年:408万人 |
| 1人当たり県民所得 ⇒所得の向上 | 全国平均(1人当たり国民所得)を25%上回る (過去5年間の最高22.7%を上回り、東京に次ぐ全国2位を維持) ※過去5年間(2012～2016年度)の平均:国を20.1%上回る。東京都に次ぐ第2位 ※2016年度:国を17.8%上回る(県3,632千円、全国3,082千円) |

[基本的方向]

- 本県の基幹産業である自動車産業については、「CASE」などモビリティに関わる新たな技術への対応をより強力で推進する。
- 「自動運転」、「介護・リハビリ支援ロボット」、「無人飛行ロボット(ドローン)」、「サービスロボット」といった近未来技術の社会実装に向けた取組を加速化させると

ともに、航空宇宙産業については、海外展開・販路拡大等に地域一丸となった支援を行う。

- イノベーションの促進については、スタートアップ支援拠点の整備、資金支援手法の検討、国内外の大学やスタートアップ支援機関、金融機関、民間企業、経済団体等の関係機関と連携し、スタートアップの育成・集積を図るとともに、起業の促進やモノづくり企業へのIoT・ロボット等のスマート技術の活用促進などの支援を行う。
- 循環ビジネスや水素エネルギー産業など環境・エネルギー関連産業の育成を図るとともに、サービス産業の生産性向上などに引き続き取り組んでいく。
- 新商品開発や販路拡大、海外展開支援など、積極的に事業展開を行う中小・小規模企業を支援するとともに、事業承継などへの支援により、本県の産業基盤を支える中小・小規模企業の振興を図る。
- 経済成長の著しいアジア諸国に加え、欧米諸国や南米地域との連携を進めるとともに、海外大学との連携・協力体制の構築を図る。
- 企業における次代の人材育成への支援や大学・企業と連携した科学技術系人材の育成を進め、モノづくり産業を担う人材を確保するとともに、英語教育や留学生の地域定着などを推進することで、グローバルに活躍する人材の育成・確保を図る。
- 県産農林水産物のブランド化や輸出拡大による消費拡大や次世代技術導入等による生産性向上の取組を支援するとともに、多様な人材の就業支援による担い手の確保に加え、鳥獣被害防止対策についてさらに取組を進める。

[具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）]

（1）次世代産業の振興

①次世代自動車の普及促進

本県の基幹産業である自動車産業について、「CASE」などの新たな技術への対応をより強力で推進する。

電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）・燃料電池自動車（FCV）に対する自動車税種別割の課税免除や中小企業等の事業者への導入支援、県公用車への率先導入などにより、次世代自動車の普及を図る。

また、「あいち次世代自動車インフラ整備推進協議会」のもと、「愛知県水素ステーション整備・配置計画」、「愛知県次世代自動車充電インフラ整備・配置計画」に基づき、水素ステーション・充電インフラの整備を促進する。

さらに、「愛知県近未来技術地域実装協議会」等を活用し、「自動運転」の分野における社会実装に向けた実証実験等を県内各所で展開するとともに、「自動車安全技術プロジェクトチーム」において、自動車安全技術に係る調査や研究開発・実証実験及びその支援に取り組む。

加えて、新たなモビリティサービスの普及促進に向けた検討を行う。

重要業績評価指標（KPI）

- ・EV・PHVの普及台数（累計）：42,000台（2020年度末）[27,983台]
- ・水素ステーションの整備数（累計）：40基（40か所）（2020年度末）、100基程度（100か所程度）（2025年度末）[27基（28か所）（2019年度）]
- ・充電インフラの整備基数（累計）：2,000基（2020年度末）[1,901基]
- ・自動運転実証実験件数：5年間で40件[33件（2015～2018年度計）]
- ・「自動運転」の分野での社会実装件数（累計）：3件[—]<新規>

②航空宇宙産業の育成・振興

愛知県を中心とする中部地域は、わが国随一の航空宇宙産業の集積地となっている。本県では、国際戦略総合特区「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」を核として、アメリカのシアトル、フランスのトゥールーズと並ぶ第三極の形成を目指すこととしている。

国際戦略総合特区に基づく規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置を活用するとともに、企業立地、研究開発機能の集積強化、研究開発・実証実験に対する助成、産業立地促進税制による不動産取得税の免除・軽減措置などにより、さらなる企業集積や航空機生産機能の拡大・強化を図る。

また、「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」による参入支援や販路開拓支援を始め、海外航空産業集積地域と連携した人材・研究・ビジネス等各般の分野におけるグローバルなプロジェクトの推進などにより、航空産業の振興を図るとともに、完成機メーカーを頂点とした航空宇宙産業の一大拠点の形成を目指し、学生から企業社員までを対象とした高度人材育成システムを構築する。

さらに、国産初のジェット旅客機「三菱スペースジェットファミリー」のテストベッドを始めとした実証インフラの整備等に関する検討を進めるほか、「あいち航空ミュージアム」において、航空機産業の情報発信や産業観光の強化、人材育成の推進を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・中部地域の航空宇宙産業の生産高（年間）：1.18兆円[1.15兆円（2017年）]
- ・海外企業と県内企業との商談件数（年間）：100件[246件] <新規>
- ・連携海外自治体・団体数（年間）：5団体[6団体] <新規>
- ・航空機関連部品に関するニーズ提供企業とニーズに対応する企業との新たな連携件数（年間）：6件[—] <新規>
- ・航空宇宙産業における品質認証取得件数（累計）：180件[166件]
- ・航空宇宙産業の人材育成研修受講者数：5年間で7,000人日[3,839人日（2016～2018年度計）]
- ・あいち航空ミュージアム来場者数（年間）：35万人[約40万人]

③ロボット産業の育成・振興

ロボット産業を自動車、航空宇宙に次ぐ第3の柱として大きく育てていくため、産学行政が参画する「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を核に、新たな技術・製品の創出や販路開拓を支援するとともに、研究開発機能の充実・強化を図ることで、本県ロボット産業の集積を促進する。

また、「愛知県近未来技術地域実装協議会」において、「介護・リハビリ支援ロボット」「無人飛行ロボット（ドローン）」、「サービスロボット」の各分野における社会実装に向けた研究開発、実証実験への支援を行うとともに、国立長寿医療研究センター内に、「あいちサービスロボット実用化支援センター」を開設し、医療や介護を始めとするサービス分野のロボットの実用化や普及を支援する。

さらに、2020年10月に開催する「ロボカップアジアパシフィック2020あいち」及び「ワールドロボットサミット2020」を契機として中部国際空港や愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」等をサービスロボットの“ショーケース”として見立て、ロボットが様々な場面で利活用されている先進的な姿を世界に発信する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ロボット製造業の製造品出荷額等：2,750億円（年平均伸率9.26%）
[1,480億円（2017年）]
- ・サービスロボット実用化支援・相談対応件数（年間）：150件[152件]
- ・「介護・リハビリ支援ロボット」、「無人飛行ロボット」、「サービスロボット」の各分野での社会実装件数（3分野の累計）：17件[—] <新規>

④健康長寿産業の育成

健康長寿産業の形成に資する産業・企業群の集積を図るため、「あいち健康長寿産業クラスター推進協議会」による産学・医工連携を推進するとともに、「あいち

福祉用具開発ネットワーク」の取組を中心に、モノづくり企業と医療・福祉施設との協働による有用な福祉用具の開発など、モノづくり企業の医療機器・福祉用具分野への参入を促進する。

また、医療機器メーカーと医療関係者、モノづくり企業による医療ニーズと技術シーズのマッチングを図る展示商談会の開催を支援する。

重要業績評価指標（KPI）

・モノづくり企業と福祉施設・医療機器メーカー等との相談・マッチング件数
（年間）：80件[44件]

⑤環境・新エネルギー産業の育成

新エネルギー関連技術の実用化に向けて、実証実験の場を提供することにより、企業等による新エネルギーの実証研究を推進する。また、「あいち資源循環推進センター」における先導的・効果的な循環ビジネスの発掘・創出を支援する。

さらに、「あいち産業科学技術総合センター」の「燃料電池トライアルコア」における燃料電池関連の技術開発支援や、実証事業による燃料電池フォークリフトの普及モデル構築など、水素エネルギー産業の振興に向けた取組を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

・燃料電池フォークリフト普及モデル実証件数（年間）：4件[—]<新規>

（2）イノベーションの促進

①スタートアップ・エコシステムの形成

スタートアップの育成・集積、起業の促進、モノづくり企業の新たな分野への進出支援などの取組を推進することにより、切れ目なくイノベーションが創出される地域を目指す。

スタートアップの創出・育成・展開を図るための拠点施設となる「ステーションA i」の整備と支援プログラムの展開等を通じて、地域総合戦略である「Aichi-Startup 戦略」を推進し、スタートアップ・エコシステムの形成を図る。

具体的には、起業家を発掘・養成するイベントの開催、首都圏のスタートアップと県内のモノづくり企業との連携支援、海外の大学やスタートアップ支援機関、国内外企業活動支援機関との連携により、スタートアップの育成・集積を図るとともに、（公財）あいち産業振興機構による県内での創業を目指すベンチャー企業等に対する各種支援や、県内で起業する者に対する起業支援金の交付など、起業の促進を図る。また、女性起業家の事業拡大を支援するプログラムの実施など、

女性起業家の育成を支援する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・スタートアップと県内企業との新たな連携件数（年間）：50件[—]<新規>
- ・ベンチャーキャピタル等による投資、大手企業等との取引・提携件数（年間）：5件[3件]<新規>
- ・創業プラザあいちにおける創業件数：5年間で75件[66件(2015～2018年度計)]
- ・起業支援事業を通じた起業家数（年間）：20件[—]<新規>
- ・県・市企業(スタートアップ、地域企業)と海外企業(スタートアップ、地域企業)との間に新たに結ばれた取引・提携件数：2022年度までに45件[—]<新規>
- ・県・市企業(スタートアップ、地域企業)と海外企業(スタートアップ、地域企業)との商談(ビジネスマッチング)件数：2022年度までに230件[—]<新規>
- ・県・市企業(スタートアップ、地域企業)からコンソーシアムに対する相談件数：2022年度までに360件[—]<新規>
- ・ワーキンググループ・セミナーへの参加者数：2022年度までに450人[—]<新規>

②AI・IoT・ビッグデータの活用促進

2020年度から5G技術のサービスが本格的にスタートし、ビッグデータ、AI、IoT・ロボット等のスマート技術の活用・導入がさらに進むことが想定される中、県内企業における技術の活用・導入を推進する。

様々なつながりによって新たな付加価値の創出や社会課題の解決がもたらす、コネクテッドインダストリーズ（Connected Industries）を実現していくため、「愛知県IoT推進ラボ」において、有識者からなる「IoT推進アドバイザリーボード」を設置し、県内のIoT推進に係る方策の検討や具体的案件に対するアドバイスを行う。また、県内中小企業を対象とした、スマート技術の活用事例の紹介や、AI・IoTの活用に係る相談窓口の設置、企業内での技術者の育成を支援するための講座の開催などを実施する。

さらに、効果的にデータを利用できる環境を整備するため、「愛知県官民データ活用推進計画」（2020年3月策定）に基づき、本県が保有するデータの公開などを推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・スマート技術活用支援・マッチング件数（年間）：110件[109件]<新規>

③研究開発機能の強化

イノベーションの創出に向けては、産学行政の連携が不可欠であるため、「知の拠点あいち」における重点研究プロジェクトを実施するとともに、「あいち産業科学技術総合センター」や「あいちシンクロトロン光センター」の積極的な活用など、地域の研究開発機関において、計測・分析機器の整備や研究開発・実証実験等を推進する。

また、「産業空洞化対策減税基金」等を活用した企業の研究開発・実証実験の支援、大学における先端研究拠点化の推進等を図るとともに、次世代産業の成長に資する研究開発機能の集積を図る。

さらに、博士研究員等の若手研究者と企業との共同研究を目指す若手研究者奨励事業を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・あいちシンクロトロン光センターの利用件数：5年間で8,000件[6,665件（2015～2018年度計）]

（3）中小・小規模企業の振興

①販路開拓など新事業展開等への支援

地域の中小企業支援機関と連携して経営革新計画の策定を促進することにより、中小企業が現状の経営環境や内部資源を把握し、将来の目標を設定する機会を提供する。

中小・小規模企業に対し、（公財）あいち産業振興機構による経営・技術等のワンストップ支援、「あいち中小企業応援ファンド」による新事業展開（新製品（商品）開発・販路拡大）支援などに取り組む。

また、新分野への進出意向等のある自動車部品メーカーを支援するとともに、県内モノづくり企業が連携した新たなビジネスモデルやイノベーションの創出を図るため、試作から量産を一気通貫で行えるモノづくり企業のネットワーク「あいちモノづくりネットワーク」の運営を支援する。

さらに、知的財産に関して、相談窓口の設置や（公財）あいち産業振興機構による専門家派遣などの支援を実施する。

併せて、中小・小規模企業の金融円滑化を図るため制度融資の充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 中小企業の製造品出荷額等シェア：10%[8.65%（県 12 兆 9,571 億円／全国 149 兆 8,758 億円）（2017 年）]
- ・ 経営革新計画の承認件数：5 年間で 1,500 件 [371 件（2015～2018 年度平均）]
- ・ ワンストップ支援窓口の利用件数：5 年間で 35,000 件[27,865 件（2015～2018 年度計）]
- ・ 「あいちモノづくりネットワーク」を活用した新たな連携による新製品等の制作・開発件数（年間）：50 件[—]<新規>
- ・ 知財ビジネスマッチングによるマッチング件数：5 年間で 10 件 [—]

②事業承継の支援

商工会・商工会議所や金融機関、士業団体など地域の支援機関で構成する「あいち事業承継ネットワーク」の参画機関との連携のもと、事業承継に関するセミナーの開催や事業承継診断の実施等により、中小企業の事業承継への気付きを促す。

事業承継の取組を開始した企業に対しては、コーディネーターによる相談対応や専門家派遣を活用した個社支援により、経営の磨き上げや株式・債務等の金融承継など、事業承継に向けたきめ細かい支援を実施する。さらに、経営者の養成につながるセミナー等を通じて後継者を育成することで中小企業の事業承継を円滑にする。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 事業承継に係る認定件数：5 年間で 400 件[161 件（2015～2018 年度計）]

③海外展開の支援

「あいち国際ビジネス支援センター」、「海外産業情報センター（タイ・バンコク、中国・上海）」、「サポートデスク（ベトナム・ハノイ、中国・江蘇省、インド・ニューデリー、インドネシア・ジャカルタ）」において、海外ビジネスを展開する県内企業・事業者に対し、セミナー開催、情報提供、相談対応など必要な支援を総合的に行うとともに、現地政府と連携してビジネス環境の改善に取り組む。

こうした支援の効果の最大化を図るため、(独)日本貿易振興機構（ジェトロ）名古屋貿易情報センター、(公財)あいち産業振興機構などと積極的に連携する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ あいち国際ビジネス支援センターの利用件数（年間）：800件[768件]
- ・ 海外拠点における相談件数（年間）：410件[406件]

（4）サービス産業の支援

県内のサービス産業の中小企業等の成功事例の表彰や、行政の支援制度、課題解決事例をまとめたWebサイトの運営など、サービス産業の生産性向上を図る事業者を支援する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ サービス産業の経営革新計画の承認件数：5年間で600件[444件（2015～2018年度計）]
- ・ サービス産業ポータルサイトへのアクセス件数（年間）：11,000件[3,775件]
<新規>

（5）海外とのパートナーシップの構築

オーストラリア・ビクトリア州、中国・江蘇省、広東省との友好提携に基づく取組や、ベトナム、江蘇省、山東省、タイ、インドネシアとの経済交流、タイ・バンコク都、韓国・京畿道、ベトナム・ホーチミン市、アメリカ・テキサス州、ワシントン州、インディアナ州、ケンタッキー州、ベルギー・ブリュッセル首都圏、フランダース地域、ワロン地域、フランス・オクシタニー地域圏、ブラジル・サンパウロ州との友好交流・相互協力など、海外との交流を推進する。

また、シンガポール国立大学（NUS）や、中国3大学（清華大学・上海交通大学・浙江大学）との人的交流を始めとした連携・協力を推進する。

さらに、ベトナム・ハノイ、中国・江蘇省、インド・ニューデリー、インドネシア・ジャカルタにサポートデスクを設置し、パートナーシップの構築を促進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 交流事業の実施件数：5年間で70件[62件（2015～2018年度計）]

（6）産業人材の育成

①モノづくりなど産業を支える人材の育成

「愛知県産業人材育成支援センター」を設置し、企業の現場や行政の施策に精通した「産業人材育成連携コーディネーター」が、中小企業が抱えている課題を的確

に把握し、ニーズに応じた職業訓練プログラムの提案、情報提供などを行う。

また、高等技術専門校において、企業実習を伴う職業訓練や専修学校等を活用した公共職業訓練などを実施するとともに、企業OB等の熟練技能者を「あいち技の伝承士」として「あいち技能伝承バンク」に登録し、中小企業の若手技能者や工業高校等の生徒に対し、実技指導を行う講師として派遣するほか、あいち産業科学技術総合センター等において、高度なモノづくり人材を養成する研修を実施することで、民間との連携を図りながら、企業ニーズに対応した人材の育成を支援する。

さらに、繊維・窯業産地企業への専門家派遣により、同産業を担う人材の確保・育成を図る。

併せて、次代を担う若者にモノづくり技能を継承し技能尊重気運を一層高めるため、2020年度の技能五輪全国大会・全国アビリンピックを開催する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 高校生の技能検定合格者数（年間）：800人[795人（2015～2018年度平均）]
- ・ 技能検定合格者数（年間）：8,500人[8,013人]
- ・ 普通課程の普通職業訓練修了者の就職率（年間）：95%[98.5%]
- ・ 認定職業訓練生数（年間）：25,000人[20,576人]
- ・ 高校新規学卒者の建設業への就職者数：5年間で2,850人[570人（2015～2016年度平均）]

②科学技術系人材の育成

将来の国際的な科学技術関係人材を育成することを目的とした「スーパーサイエンスハイスクール」の取組として、大学や企業と連携した研究や外国訪問研修などを実施する。

また、大学や企業と連携し、Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学）の4分野（STEM）に重点を置いた教育課程の研究・開発などのSTEM教育を推進する。

さらに、本県におけるモノづくり人材育成の中核拠点として、2016年4月に開校した「県立愛知総合工科高等学校」では、本科と高等学校卒業者を対象とした専攻科を設置し、このうち、専攻科については、全国で初めて民間に運営を委託し、企業との連携や高度な技術・技能を持った人材の講師への登用など、特色ある教育を実施する。

併せて、次代の科学技術を担う人材を育成する観点から、県内少年少女発明クラブの活動を支援するとともに、愛知・名古屋にゆかりのあるノーベル賞受賞者の業績を分かりやすく伝えるための「ノーベル賞受賞者顕彰施設」を、名古屋市と共同で整備する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・あいちSTEMハイスクール研究指定事業（年間）：5校[5校]<新規>

③グローバル人材の育成・確保

県立高等学校において、英語教育の拠点校であるコアスクール及びハブスクールを中心とした、英語を高いレベルで使いこなす人材の育成や、オールイングリッシュによる共同生活の体験等、英語教育の充実を図るとともに、専門高校生の海外インターンシップや現地高校生との交流活動を推進する。愛知県立大学においては、多言語学習センターの活用や海外留学の促進等により、国際社会や地域社会に貢献するグローバル人材を育成する。

また、留学生の地域への定着を促進するため、留学生向けの県内企業でのインターンシップを推進する。

さらに、アメリカ・テキサス州オースティンにおいて開催される、世界最大級の複合イベント「SXSW（サウス・バイ・サウスウエスト）」の見本市に出展する学生・研究者チームの派遣を実施する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ハブスクールを中心とした地区別授業研修（年間）：2回[2回]
- ・県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数（年間）：1,500人[1,183人]
- ・愛知県立大学在学中に単位認定を伴う留学を経験した外国語学部以外の学生数：78人[39人]<新規>

（7）農林水産業の振興

①農林水産業の市場拡大

<6次産業化等の推進>

農林水産業と製造業、小売業等との融合を図る6次産業化を推進する。

また、農商工連携の推進については、「あいち中小企業応援ファンド」の活用により、新製品の開発や販路を拡大する取組を総合的に支援する。

<県産農林水産物の知名度の向上と需要拡大>

首都圏等における知事のトップセールスの実施や、メディア等の活用などにより、国内外に向けて高品質な県産農林水産物のPRや地域団体商標・地理的表示等の取得に向けた取組支援を行うなど、県産農林水産物のブランド力を強化し国内の需要拡大を図るとともに、「農林水産業国際競争力強化センター」を核として、主に東南アジアを対象に展示会・商談会等を活用して県産農林水産物等の輸出を

促進する。

さらに、「いいともあいち運動」の展開や、学校給食等における県産農林水産物の積極的な活用、「あいち木づかいプラン」の推進や都市部における県産木材の利用拡大など、県産農林水産物の地産地消を進めるとともに、日本一の産出額を誇る愛知の花きの需要拡大などを図る「花の王国あいち」の推進、食の安全・安心の確保、知的財産の保護・活用などに取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・愛知県が行う6次産業化への支援件数（年間）：180件[248件]
- ・県産農林水産物のイメージアップを図るためSNS等で発信した情報の利用回数・閲覧回数（年間）：120,000回[—]<新規>
- ・東京中央卸売市場における本県のリーディング品目の合計平均占有率：50%以上[50.4%]<新規>
- ・農林水産物等の輸出に向けた商談件数（年間）：150件[150件（2016～2018年度平均）]<新規>
- ・県が実施する輸出支援事業を通じた1事業者当たりの商談成約率：38.5%[75.0%]<新規>

②農林水産業におけるAI・IoT等の次世代技術の導入

ロボット技術やICT等の先端技術を活用して省力化・高品質生産などを可能とするスマート農業を推進するため、現場への実装を視野に入れた技術開発と実用化、新技術の普及・導入に向けた支援、先端技術を導入できる環境づくりを進める。

施設園芸では、トマトやキクなどを対象とし、ICTの活用により栽培環境データに基づいた栽培管理を行う「あいち型植物工場」について、産地でのシステム導入とデータを活用した栽培管理技術の開発及び普及を推進するとともに、この取組の高度化を図るため、生体や環境に関するビッグデータを利用したAIによる環境制御ナビゲーションシステム等の開発に取り組む。

また、民間事業者等と連携しながら遺伝子解析等の技術を活用し、イチゴやイチジクなどの品種育成を進める。さらに、ICTやドローンを活用した水田の生育状況診断技術を開発するとともに、技術を生かした高品質なコメおよびコムギの安定的な生産により、水稻新品種（なつきらり）、コムギ品種（きぬあかり）のブランド化を推進する。

加えて、森林施業の効率化・省力化や需要に応じた木材生産などを可能にする「スマート林業」を推進するため、ICTの導入・活用に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・キクの年間粗収益の合計：8,700千円/10a [6,960千円/10a] <新規>
- ・トマトの年間粗収益の合計：14,616千円/10a [12,876千円/10a] <新規>
- ・イチゴの有望系統の年間粗収益：8,000千円/10a [5,000千円/10a] <新規>
- ・イチゴ・イチジクの有望系統の導入農家数：10戸 [—] <新規>
- ・イチゴ・イチジク一次選抜に供試する系統数：5年間で10,400系統 [—] <新規>
- ・遺伝子解析技術を活用した品種開発数（品種登録申請件数）：5年間で3件 [—] <新規>
- ・民間事業者等との遺伝子解析等に係る共同研究課題数（累計）：11課題 [3課題] <新規>
- ・整備した研究拠点での生産者向け技術セミナー等の受講者数：5年間で100人 [—] <新規>
- ・ICT温室研修会参加者数：5年間で400人 [—] <新規>
- ・データを活用した農業技術の習得者数：5年間で400人 [—] <新規>
- ・水田営農において技術を導入した産地の数：5年間で5産地 [—] <新規>
- ・水田営農における10a当たりの年間粗収益（水稻）：105千円/10a [100千円/10a] <新規>
- ・ブランド米の作付面積：26ha [9.1ha] <新規>

③生産性の高い農林水産業の展開

<農畜産業>

県農業総合試験場、大学、企業が連携して、新品種・新技術の開発に取り組み、成果の普及を図る。

農業では、地域の営農戦略に基づいて、意欲ある農業者が高収益な作物・栽培体系に転換を図るための取組を支援するほか、競争力強化のための農地の大区画化・汎用化、老朽化した農業水利施設等の整備・更新や長寿命化を推進する。

また、県が指定する「農地中間管理機構」における農地利用の集積・集約化の取組を支援するほか、今後の地域の中心となる農家への、農地の集約化に関する方針を定める「人・農地プラン」の市町村における作成を支援するなど、担い手への農地の集積・集約化を図るとともに、耕作放棄地の発生抑制と再生に向けた取組を支援する。

さらに、畜産業では、地域ぐるみで高収益型の畜産業を実現するための「畜産クラスター協議会」における、生産コストの低減や規模拡大など、収益性・生産基盤を強化する取組を支援するとともに、優良種畜の供給機関である畜産総合センター豚舎及び種鶏場の整備を推進する。

<林業>

林業については、都市部における県産木材の需要拡大を図るとともに、木材生産量を増やしていく必要がある。そのため、充実した森林資源を活用した「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業を推進する。また、林内路網などの生産基盤の整

備を進め、木材生産性の向上や、流通コストの削減に向けた取組を支援することで、持続的な林業経営に不可欠な森林所有者への利益還元を図る。

<水産業>

水産業については、日本一のあさり漁業を始めとした本県の水産業を支える伊勢湾・三河湾の生産力を高めるため、干潟・浅場及び増殖場の造成や干潟・藻場の保全活動への支援、水産資源の適切な管理などによる資源の持続的な利用の取組を進める。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 県農林水産関係試験研究機関において民間企業等と実施する共同研究数：5年間で40件[9件（2015～2018年度平均）]
- ・ 県産木材生産量：18万m³[12.8万m³]<新規>

④農林水産業の担い手の確保・育成

意欲のある農業の担い手の確保・育成に向け、県内8か所の「農起業支援センター」において、農家の後継者のほか、女性や定年退職者、企業なども含めた新規参入希望者に対し、生産技術、経営開始資金、農地の確保の相談など、一元的な就農支援を行うとともに、県農業大学校等において、農業に関する知識、技術を習得させるための教育及び研修を実施する。

また、林業・水産業の担い手の確保・育成に向け、関係団体等との連携を強化しながら、就業相談や研修を実施するほか、県立三谷水産高等学校の実習船の更新を含めた県立高等学校における設備の充実に取り組む。

さらに、将来にわたって農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動及び棚田の保全を図る活動を支援する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 新規就農者、新規林業就業者、及び新規漁業就業者数の合計（年間）：310人[309人（2014～2018年度平均）]
- ・ 多面的機能の維持・発揮活動を行う農地の面積（農業農村多面的機能支払事業の取組面積）：33,000ha[33,545ha（2015～2018年度平均）]<新規>

⑤鳥獣被害対策等の推進

野生鳥獣による生態系への影響や農林水産業への被害が深刻化しているため、生息数の著しい増加などが見られる鳥獣に関して、「第二種特定鳥獣管理計画」

を策定・推進するなど、適切な野生鳥獣の管理を図る。

また、国が指定した指定管理鳥獣であるニホンジカ及びイノシシについて、その生息状況、被害状況等を調査し、捕獲目標数、捕獲地域等、個体数調整のための捕獲に向けた「指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画」に基づく取組を進める。

このほか、農作物への被害対策として、市町村が実施する被害防止計画の策定や地域ぐるみでの捕獲檻の設置、侵入防止柵の整備とともに、実践的活動を行う鳥獣被害対策実施隊に対する取組を支援する。

さらに、関係者が連携し、捕獲したイノシシやニホンジカなどの野生鳥獣を食肉（ジビエ）として有効活用する取組を支援する。

加えて、昨今、侵略的外来種による生態系への影響や農林水産業被害が顕著になっているため、被害対策の検討や防除のための人材育成等を行う。

特にイノシシについては、CSFウイルスのまん延防止のため、捕獲強化等を推進し、その取組を支援する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 鳥獣被害対策実施隊等の捕獲リーダー数：329人[210人]



「ジブリパーク」を始めとした新たな魅力の創造・発信や愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を核としたさらなる国際交流の推進、スポーツや伝統文化を生かした賑わいづくりなど、国内外から人を引きつける魅力ある地域をつくる。

数値目標

| | |
|--------------------------------|--|
| 来県者数 ⇒国内外からの集客 | 5,000万人 (訪日外国人の増加等を見込み、現状から20%程度の増加を目指す) ※過去3年間(2016~2018年)の平均:4,201万人 ※2018年:4,114万人 |
| 観光消費額 ⇒観光による経済効果 | 1兆円 (訪日外国人の増加等を見込み、現状から30%程度の増加を目指す) ※過去3年間(2016~2018年)の平均:7,717億円 ※2018年:7,593億円 |
| 愛知県を訪れる観光客の満足度 ⇒受入れ環境、おもてなし | 90% (現状から5ポイントの上昇を目指す) ※過去3年間(2016~2018年)の平均:83.0% ※2018年:86.0% |

[基本的方向]

- 産業観光や武将観光、食文化、芸術、伝統文化など本県独自の魅力に加え、愛・地球博記念公園に整備を進める「ジブリパーク」を始めとした新たな魅力を創造・発信する。
- 着地型観光等の新たなニーズへの対応や広域観光の推進、インバウンドの受入れ環境や観光拠点の整備などにより、さらなる誘客を図る。
- 愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を活用した展示会産業の振興や、MICEの誘致・開催に資する高級ホテルの立地促進など都市の魅力の充実を図る。
- 2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2026年の「第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)」などの世界的なスポーツ大会を契機とした地域活性化、人材育成などを推進する。

[具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）]

（１）地域ブランドの構築と愛知ならではの観光資源の発掘・磨き上げ

愛・地球博記念公園において2022年秋の開業に向け整備を進める「ジブリパーク」を始めとした新たな魅力の創造・発信に加え、産業観光、武将観光、お城観光、街道観光、なごやめし等の食文化、ポップカルチャー等、本県ならではの観光資源の掘り起こしと磨き上げや、旅行会社・メディアを通じた情報発信・活用、鉄道事業者・市町村と連携した周遊観光の促進などに取り組む。

また、フィルムコミッションを通じた映画やドラマ等のロケ地の誘致など、ターゲットや手法等に工夫を凝らし、動画やSNSを活用するなど、効果的な情報発信や各種広報媒体の多言語化を行うほか、集客の高いイベントと連携を図るなど、本県への誘客を促進する。

また、外国人患者への先進的な医療の提供や最先端の医療機器を使った検診の実施など、愛知の優れた医療技術を活用し、医療ツーリズムを推進することで、訪日外国人の本県への誘客を促進する。

さらに、優れた地域資源を生かして、東三河の魅力を地域内外に発信することにより、東三河の知名度・好感度の向上を目指し、交流・関係人口の拡大、産業振興等につなげる。

加えて、県営都市公園や愛知県森林公園の利活用の促進、リニモ沿線の大学等と連携した誘客促進など、既存のインフラを生かした観光振興に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・観光入込客数（年間）：1億3,000万人[1億1,294万人]
- ・観光消費額（年間）：1兆円[7,593億円]（再掲）
- ・延べ宿泊者数（年間）：1,881万人 [1,701万人] <新規>

（２）旅行者の多様なニーズへの対応

着地型観光を検討する旅行業、製造業、農林水産業等の事業者による観光プログラムの造成支援や、女性をターゲットにしたプロモーションによる「女性旅」の促進、ナイト観光の商品化支援など、多様化する旅行者のニーズに対応し、新たな需要の創出を図る。また、首都圏や関西圏の旅行会社等へのPRやセールスを実施する。

さらに、観光施設や宿泊施設のバリアフリー化の促進などのユニバーサルツーリズムの取組を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・着地型観光プログラム造成によるツアー参加者数（年間）：3,120人[—]<新規>
- ・滞在日数：1.7泊[1.31泊]<新規>
- ・観光地としての魅力度（「魅力がある」の割合）：82.0% [79.0%]<新規>

（3）インバウンドの拡大に向けた効果的な情報発信と環境整備

<情報発信>

キャッチワードである「Aichi-Nagoya “Heart” of Japan ~Technology & Tradition」を掲げ、動画やSNSを活用した情報発信の充実・強化、国際旅行博への出展、海外観光説明会・商談会の開催等の取組を推進する。

また、旅行者の多いアジア地域については、メディア関係者を招請し、県内視察や県観光事業者との商談会・交流会等の開催や海外の現地事業者による効果的なセールスや情報発信などを行う。

さらに、欧米などの英語圏からの誘客を図るため、レストラン・旅館・ホテルなどを紹介する英語版サイトの制作・運営や、現地でのPR動画を活用したプロモーション・Webでの動画配信に取り組む。

<環境整備>

各種広報媒体や観光案内表示の多言語化を進めるとともに、外国人旅行者・観光事業者からの問合せ対応や、電話翻訳サービスを提供するコールセンターの運営、無料公衆無線LANに簡易に接続できるアプリの利用促進などに取り組む。

また、観光関係者を対象とした、多言語対応・ムスリム対応・キャッシュレス対応などの必要性や導入方法を紹介するセミナーを開催するなど、外国人が便利で、安心して旅行できる環境整備を進める。

重要業績評価指標（KPI）

- ・外国人観光客の来県者数（年間）：400万人[243万人]<新規>
- ・多言語コールセンター登録事業者数：350者[—]<新規>

（4）MICEの誘致

MICEの受入環境の整備を図るため、行政・企業・団体を含むMICE関係者により設立した「愛知・名古屋MICE推進協議会」において、地域が一丸となった誘致活動を展開する。

また、中部国際空港の空港島に、2019年8月にオープンした、延床面積約9万㎡の愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を活用し、展示会産業の振興に取り組むとともに、空港島やその周辺エリアにおける「MICEを核とした国際観光都

市」の実現に向けた調査研究を進める。

さらに、高級ホテルを誘致するための補助制度を創設し、名古屋市と連携して、MICEの誘致・開催に資する高級ホテルの立地促進に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・国際会議の開催件数（年間）：200件[216件（2018年度）]

（5）広域観光の推進

（一社）中央日本総合観光機構などと連携した「昇龍道プロジェクト」を始め、近隣県や市町村と連携した広域周遊ルートの開発を進める。

また、アジア諸国等をターゲットとして、経済界や観光関係団体等と連携したトップセールスや海外の観光関係者を招致したPR事業、航空会社に対するエアポートセールスを推進するほか、教育旅行や報奨旅行、テクニカルビジット等の誘客を図る。

さらに、県外から自動車で来県する方をターゲットに、県内の周遊促進を図るため、NEXCO中日本（株）と連携した広域観光を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・昇龍道9県の外国人宿泊者数：2020年までに1,400万人泊[976万人泊]
- ・中部国際空港旅客数（年間）：1,500万人（国際線800万人（うち訪日外国人400万人）、国内線700万人）[1,236万人（国際線610万人、国内線626万人）]
- ・観光入込客数（年間）：1億3,000万人[1億1,294万人]（再掲）

（6）スポーツ大会を活用した地域振興

「あいちスポーツコミッション」を通じ、スポーツ大会の招致活動や育成活動に取り組む。

2026年に愛知・名古屋で開催する「第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）」について、開催に向けた準備や大会PRを進めるとともに、大会のレガシー（遺産）などを見据えた地域活性化方策の方向性を取りまとめた「アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン」に基づく取組を推進する。併せて、本大会を始めとする国際競技大会で活躍できる地元選手を発掘・育成する「あいちトップアスリートアカデミー」に取り組む。

また、「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」や「アイアンマン70.3セントレア知多半島ジャパン」、「新城ラリー」などのスポーツ大会のさらなる育成を図

るとともに、2020年に愛知県を中心としてF I A世界ラリー選手権（WRC）の開催支援など、新たな国際的なスポーツ大会の開催・招致を進める。

さらに、東三河地域の市町村と連携したスポーツツーリズムの取組を推進する。

こうした取組に加え、国際大会を開催するために必要な規模・機能を有する愛知県新体育館については、P F I事業による整備を進める。

重要業績評価指標（K P I）

- ・ 県内スポーツ情報を発信するウェブサイトへのアクセス件数：186,000 件 [75,000 件] <新規>
- ・ 県内における新たな国際スポーツ大会の開催数：2030年度までに10大会[—] <新規>
- ・ 「第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）」に関連したアジア各国との交流件数：2030年度までに200件[—] <新規>
- ・ 東三河地域の観光入込客数（年間）：2,640万人 [2,400万人] <新規>
- ・ 東三河地域の宿泊者数（年間）：276万人 [240万人] <新規>
- ・ 東三河地域の道の駅の売上額：27.6億円 [24億円] <新規>
- ・ 東三河地域の観光旅行者用レンタサイクルの貸出件数：3,680件 [3,200件] <新規>
- ・ 新体育館のオープン時期：2025年夏<新規>

（7）文化芸術の創造・発信

国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」や「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」を継続的に開催するとともに、愛知芸術文化センターにおける質の高い発信力のある舞台芸術公演・美術展や、愛知県陶磁美術館における魅力ある企画展等を開催する。

また、「山・鉾・屋台行事」のユネスコ無形文化遺産として、全国最多の5つの指定を受ける本県の「山車文化」の魅力を国内外に発信するため、「あいち山車まつり日本一協議会」の活動を支援する。

さらに、本県の文化遺産を代表する「朝日遺跡」の魅力を発信するため、「あいち朝日遺跡ミュージアム」を、2020年11月のオープンに向けて整備するとともに、関係市と連携した魅力発信に取り組む。

併せて、愛知芸術文化センターや愛知県陶磁美術館、愛知県立芸術大学における教育活動や事業展開等を通じ、愛知の文化芸術の担い手と支え手双方の育成、拡大を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・愛知芸術文化センター入場者数（年間）：200万人[155.9万人（2014～2018年度平均）]
- ・県陶磁美術館来館者数（年間）：8.5万人[8.5万人（2014～2018年度平均）]

（8）観光交流拠点機能の強化、観光人材の育成

＜観光交流拠点機能の強化＞

陸海空の優れた交通条件を有する本県の特性を生かすため、駅や空港等のアクセス拠点からのバス、タクシー等の二次交通の利便性向上を図るとともに、観光周遊コースの整備を促進するなど、県内全域へ観光客が訪れる流れの形成を図る。また、空港や港といったアクセス拠点を生かし、航空路線やクルーズ船の誘致を推進する。

さらに、中部国際空港については、二本目滑走路の整備に向けた検討を進める。

＜観光を支える人づくり、地域における連携体制の構築＞

県立高等学校での観光教育の推進や、大学等との連携強化などを図りながら、観光人材の育成に取り組むとともに、DMOの運営支援など、地域の観光を推進するプラットフォームの形成に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・観光入込客数（年間）：1億3,000万人[1億1,294万人]（再掲）
- ・観光消費額（年間）：1兆円[7,593億円]（再掲）



成長分野などの企業誘致や、大学の魅力づくりの取組により、チャレンジ精神を持った若者を引きつける魅力の向上を図るとともに、UIJターン希望者や留学生と県内企業とのマッチング支援などにより、地元人材の定着や東京圏等からの人口流入・定着を促す。

数値目標

| | |
|---------------------------|--|
| 県外との転出入者数 ⇒愛知への人の流入 | 5年間で75,000人の転入超く上方修正> (若年層が減少する中で、過去20年の人口流入トレンドを継続) ※過去20年間(2000~2019年)の年平均:15,018人 |
| 労働力人口の全国シェア ⇒人の集積、交流拠点 | 6.2% (過去5年間の最高6.1%を上回る) ※過去5年間(2014~2018年)の平均:6.1% ※2018年:6.1%(県415.2万人/全国6,830万人) |

[基本的方向]

- 立地優遇策を活用した企業誘致やジェトロ等と連携した外資系企業の誘致を引き続き推進する。
- 県内大学の魅力づくり・活性化のほか、大学等の資源を地域の活性化に生かす取組や、大学と連携した県内企業への就職支援を進める。
- 本県への移住・定住を促進するため、交流人口や関係人口の拡大に着目した取組を推進するとともに、UIJターン希望者や留学生と県内企業とのマッチングを支援する。
- 人の流れを支える陸・海・空の社会基盤について、継続的に整備を進めていく。

[具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)]

(1) 企業誘致

① 産業立地の支援

「産業空洞化対策減税基金」を活用した立地補助金や産業立地促進税制に基づく不動産取得税の減免措置などの立地優遇策を活用し、企業立地の支援を行うとともに、市町村や経済団体との連携のもと、次世代産業分野をターゲット業種とした戦略的な企業誘致活動を、継続的に実施する。

また、企業への訪問や、「産業立地サポートステーション」による立地関連情報

を提供する。

さらに、市町村の計画等を踏まえつつ、企業のニーズや動向に適応した迅速な用地開発を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

・次世代成長産業等の企業立地件数：5年間で75件[15件（2015～2019年度平均）]

②外資系企業の誘致

ジェトロ、「愛知・名古屋国際ビジネス・アクセス・センター」（I-BAC）、「グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会」（GNIC）と連携し、企業招聘・海外ミッションの派遣や、拠点立ち上げ支援等を行うとともに、外国企業誘致に関する豊富な経験と知見を持つ専門家・機関の活用により、外資系有望企業の調査発掘を行い、本県への投資の誘引を図る。

重要業績評価指標（KPI）

・外国企業の誘致件数：5年間で40件[10件（2015～2018年度平均）]

（2）大学等の活性化

①県内大学の魅力づくり

次代を担う人材がこの地域に集まる流れを創出するため、「大学対抗ハッカソン」の開催など、県内大学の魅力づくりや情報発信に取り組むとともに、県内大学と国内外の有名大学・研究機関等との連携・交流（MOU協定）のマッチングや働きかけを行う。また、県内の大学と企業が協働した「商品開発アイデアコンテスト」を開催する。

また、愛知県立芸術大学において、様々な映像やメディアを通じた表現を新たなイメージで創造・発信できるデザイナーやアーティスト、映像クリエイターなどの人材を育成するため、2022年4月のメディア映像専攻の新設に向け、映像スタジオ棟の整備や既存施設の改修を進めるほか、美術学部校舎の新彫刻棟の整備を進める。

重要業績評価指標（KPI）

・愛知県立芸術大学美術学部における「メディア映像専攻」の開設：2022年度
<新規>

②大学等の資源を生かした地域連携の促進

＜共同研究の推進＞

競争的研究資金や受託研究等の外部資金の積極的な活用を図るとともに、名古屋大学における「ナショナル・イノベーション・コンプレックス」(NIC)など、大学が持つ様々な研究開発拠点なども活用しながら、大学、企業、行政との共同研究等を積極的に推進する。

＜地域との連携の促進＞

産業、教育、地域活性化、医療、環境、防災、国際交流、文化芸術、福祉、健康など多岐にわたる分野で大学との連携を推進し、大学の持つ力を地域づくりの課題解決に結び付けていくとともに、大学の活性化を図る。

特に、防災では、大規模自然災害の発生に備え、産学行政で戦略的に愛知・名古屋の強靱化を推進するため、愛知県、名古屋市、名古屋大学が共同で、「あいち・なごや強靱化共創センター」を設置し、防災・減災に関する研究開発・相談対応・普及啓発・人材育成などの取組を進める。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・ 県が主導する大学等との共同研究件数及びあいち産業科学技術総合センターにおける共同研究数：5年間で50件[43件(2015～2019年度)]

③大学等と連携した県内企業への就職支援

県内大学と連携を図りながら、中小企業の魅力発信やマッチングの強化等により、県内の中小企業等への就職支援を図る。

また、東京圏や関西圏の大学・短期大学との就職支援協定に基づく、学生・保護者に対する県内の企業情報の提供や学内企業説明会への参加、各種イベントなどの周知、学生のインターンシップの受入れ支援などの取組により、県外からの若者人材の確保を推進する。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・ 県内企業と県内学生とのマッチング数(年間)：4,000人[3,606人]

(3) 移住・定住の促進

①交流人口や関係人口の拡大による移住促進

本県には、強い経済基盤に支えられた恵まれた雇用環境に加え、高い交通利便性、大都市圏にありながら比較的安価で良質な住宅を取得できる環境や、豊かな自然など、バランスの取れた住みやすさがあることから、こうした愛知の魅力若年層に

理解してもらうための「住みやすさ」をPRする取組を進める。

また、東三河地域においては、ブランド力向上のための観光資源の磨き上げや、観光人材の育成、動画等を活用した効果的な情報発信を行うとともに、若者を対象とした「地元愛」醸成イベントの開催や、地域とつながるファン拡大への取組を実施する。こうした取組を通じて、東三河地域の暮らしやすさをPRし、地元市町村との連携による移住・定住を促すなど、新しい人の流れを創出していく。

さらに、人口減少が進む三河山間地域について、起業を目指す「山里のなりわい実践者」を支援する「三河の山里サポートデスク」の運営等を通じて、交流居住を促進する。

加えて、三河湾の離島の魅力をPRするため、テレビ・情報誌・SNSを活用した情報発信やイベントへの出展を実施する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・三河の山里サポートデスク等を通じた移住者数：5年間で1,000人[168人]
- ・取組を通じた離島の関係人口の増加数：5年間で2,750人[—] <新規>
- ・取組を通じた山間地域への訪問者数：5年間で1,800人[—] <新規>

②UIJターン希望者と県内企業のマッチング支援

東京圏等県外からのUIJターンを促進するため、UIJターン希望者に対し、県内企業の魅力発信や個別相談等の就労支援を行う「あいちUIJターン支援センター」を名古屋と東京に設置して、本県への移住、転職を促進することにより、中小企業を始めとする県内企業の人材確保を図る。

また、東京圏の求職者に向けた県内企業の求人情報を掲載するマッチングサイトを運営するとともに、サイトに掲載された中小企業等に就職した移住者等に対して移住支援金を支給する。

さらに、地域に新たな「しごと」を生み出し、地域と企業の成長戦略を実現していくため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、都市部の大企業等で実績のある「プロフェッショナル人材」を新商品・サービスの開発、生産性向上など経営改善・経営体質の強化を目指す中小企業への採用に結びつける支援を行う。

加えて、大都市圏等の大学生を対象に、東三河地域の企業や暮らしの魅力を紹介する「東三河の魅力企業スタディープログラム」を実施する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・あいちUIJターン支援センターを通じた県内企業への就職決定者数（累計）：250人[—]<新規>
- ・移住支援事業による移住就業者数（年間）：40人[—]<新規>
- ・移住支援事業による移住起業家数（年間）：3人[—]<新規>
- ・マッチングサイトに新たに掲載された求人件数：600件[—]<新規>
- ・プロフェッショナル人材戦略拠点事業の成約件数（年間）：30件[91件（2015年12月～2019年12月計）]
- ・プロフェッショナル人材戦略拠点事業の相談件数（年間）：330件[1,247件（2015年12月～2019年12月計）]
- ・東三河地域企業へのUIJターン就職希望者数（累計）：205人[27人]<新規>

（4）留学生の受入れ拡大

世界有数のモノづくり地域を支える人材の集積を図るため、本県企業が多数進出する中国を始めアジア諸国からの技術系を中心とした留学生を受け入れ、本県企業への就職を促す。また、県内企業での留学生インターンシップの促進など、県内大学に在籍する留学生の県内企業への就職を支援し、地域への定着を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数（年間）：1,500人[1,183人]（再掲）

（5）人の流れを支える社会基盤の整備・機能強化

リニア中央新幹線の開業に向けた名古屋駅における乗換利便性の向上や、名古屋駅からの40分交通圏の拡大、広域幹線道路網の整備などを進めるとともに、中部国際空港の二本目滑走路の早期実現や県営名古屋空港における通勤・航空・ビジネス機拠点化、産業を支える名古屋港を始めとした港湾機能の強化を進める。

重要業績評価指標（KPI）

- ・中部国際空港旅客数（年間）：1,500万人（国際線800万人（うち訪日外国人400万人）、国内線700万人）[1,236万人（国際線610万人、国内線626万人）]（再掲）
- ・名古屋環状2号線（名古屋西JCT～飛島JCT（仮称））の供用開始：2020年度<新規>



4

結婚・出産・子育て環境づくり

若者の就職・職場定着支援等により、経済的安定を図るとともに、結婚・出産・子育ての支援のさらなる充実を図り、さらに女性の活躍促進や働き方改革を推進することにより、若い世代が希望を持って働き、暮らし、安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる。

数値目標

| | |
|--|--|
| 合計特殊出生率 ⇒結婚、出産、子育ての希望の実現 | 1. 8 [2030年] (結婚、出産、子育てに関する県民の希望をかなえ、2030年までに希望出生率を実現) ※2018年：1.54 |
| 若者(25～44歳)の完全失業者数 ⇒若者の経済的安定 | 25,000人以下<上方修正> (過去5年間の最低25,000人以下を維持) ※過去5年間(2014～2018年)の平均：41,600人 ※2018年：25,000人 |
| 女性(25～44歳)の労働力率 ⇒子育てをしながら働き続けられる環境の実現 | 76.1%以上<上方修正> (第1期の目標値73.1%から3ポイント以上の上昇を目指す) ※過去5年間(2014～2018年)の平均：72.2% ※2018年：74.7% |

[基本的方向]

- キャリア教育や産学行政連携の人材育成により、若者の就労支援や地元定着を促進するとともに、正規雇用化の促進などによる経済的安定を図る。
- 若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえるための切れ目ない支援を実施する。併せて、学習支援など子どもの貧困対策に取り組む。
- 女性起業家の育成や企業へのテレワークの導入促進などの女性が活躍しやすい環境づくりとともに、長時間労働の是正等の働き方改革を推進する。

[具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)]

(1) 若者の経済的安定

① キャリア教育の推進

「キャリア教育ノート」の活用などを進めながら、中学校における職場体験の実施や高等学校におけるインターンシップの実施など、小・中・高等学校・特別支援学校を通じた体系的・系統的なキャリア教育を推進する。

キャリア教育の実施に当たっては、学校だけでなく、企業や地域と連携・協力していくことが不可欠であることから、企業と教育現場の橋渡しを円滑に行うコーディネーターなどを積極的に活用し、産業界のキャリア教育への参画促進を図る。また、子ども・若者の社会性や自主性を培う機会づくりを促進する。

さらに、東三河地域では、新城有教館高等学校（2019年4月開校）における新しいタイプの総合学科の開設や、工業・農業分野の教育など、地域の特色ある学校づくりを進め、東三河地域の活性化や将来の担い手の育成を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 県立高等学校（全日制）におけるインターンシップに参加した生徒数（年間）：18,000人[17,127人（2015～2018年度平均）]

②若者の就労支援

「ヤング・ジョブ・あいち」において、愛知労働局と連携した職業適性診断、職業紹介、キャリアコンサルティング等の総合的な支援を行うとともに、就職面接会の開催により、中小企業の魅力発信やマッチング機会の充実を図る。

また、いわゆる不本意非正規雇用労働者の正規化等に関する取組として、県内企業に多様な正社員制度や国のキャリアアップ助成金の周知を図る。

さらに職場内で相談相手となる人材の養成を支援する講座や若手社員向けセミナー等を開催し、企業における職場定着の取組を支援する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ ヤング・ジョブ・あいちの利用者の就職者数（年間）：毎年度過去3年間平均から5%の増加[2018年度：6,680人（4.0%増）、6,427人（2015～2017年度平均）]
- ・ 大学・短期大学卒業予定者の就職内定率：97%[97.6%]

③就職氷河期世代の活躍支援

1990年代前半のバブル崩壊後に就職期を迎えた30代半ばから40代半ばのいわゆる「就職氷河期世代」は、非正規雇用や派遣などの不安定な雇用形態や長期間の無就業状態の人や、中には、社会参加への機会や自信をなくし、ひきこもり状態になってしまった人もいる。

本県では、愛知労働局と共同で、経済団体、労働団体、業界団体等で構成する「あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を設置し、就職氷河期世代の就職・正社員化及び多様な社会参加の実現に向けた取組を官民一体となって推

進することとしている。

また、市町村レベルで設置されるプラットフォームとの連携を図りながら、民間企業のノウハウを活用した就職支援講座や就職面接会の実施、非正規労働者など就業経験の少ない者を対象とした職業訓練等の実施、職場内で相談相手となる人材の養成を支援する講座や若手社員向けセミナー等を開催し、企業における職場定着の取組を支援するなど、様々な取組によりこの世代の活躍を促進する。

さらに、リカレント教育の必要性について、大学等高等教育機関関係者・市町村職員・一般県民への周知を図る。

加えて、県福祉事務所において、生活困窮者に対する相談や衣食住の支援、就労に向けた準備や就労状況の改善、家計管理能力等の改善、アウトリーチなど包括的な支援を実施するほか、ひきこもり状態にある方の個々の状況に応じた多様な社会参加の実現に向け、県における専門相談等の実施に加え、「あいちひきこもり地域支援センター」への市町村支援員等の配置や研修会の開催などにより、身近な市町村における相談体制の充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）

・就職支援講座修了者の就職決定者数（年間）：10人[—] <新規>

（2）結婚・出産・子育て支援

①結婚サポートの実施

未婚化、晩婚化を解消していくため、婚活イベントを提供するNPOや従業員の結婚に前向きな企業等と協力して出会いの場の創出を図るほか、そうした企業や団体等が情報交換し、円滑に婚活イベントを実施することができるよう、県の結婚支援ウェブシステムを活用し、結婚支援の取組を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

・出会いの場を提供するイベント実施数（年間）：1,500回[1,133回]

②妊娠・出産支援

安心・安全な妊娠・出産の環境をつくるため、気軽に相談できる体制の整備のほか、若い世代への知識の普及啓発や健康教育の推進を図る。

不妊に悩む夫婦に対する専門相談や、高額な医療費がかかる不妊治療（体外受精、顕微授精及び人工授精）に対する助成などにより、夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・学校等と連携し思春期教育を実施している市町村の数：全市町村[40市町]
- <新規>

③周産期医療体制の充実

産科医等の確保を図るとともに、「周産期母子医療センター」の整備や「救命救急センター」の併設促進、MFIU（母体・胎児集中治療管理室）、NICU（新生児集中治療管理室）等の周産期医療関連病床の整備など、周産期医療体制の充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・産婦人科・産科の医師数：増加[691人]
- ・周産期死亡率（出産1,000件に対する周産期死亡数）[2.9以下]

④地域における子ども・子育て支援

「子育て応援の日（はぐみんデー：毎月19日）」の啓発や、協賛店舗等で優待が受けられる「はぐみんカード」の普及拡大等を進め、社会全体で子ども・子育てを応援する気運の醸成を図る。

保育所、幼稚園等における児童の一時預かりや地域子育て支援拠点における相談支援など、地域における子育て支援を推進する。

子どもの貧困対策が喫緊の課題となる中、ひとり親家庭の自立に向け、総合的な相談支援を始め、個々の就労状況や家庭環境に応じた就業支援、子育て・生活支援、経済的支援に取り組む。

また、保健師等が妊娠期から子育て期まで継続して相談や支援を行う「子育て世代包括支援センター」の市町村における設置を促進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・子育て家庭優待事業登録店舗数：10,000店舗[9,617店舗]
- ・養育支援訪問事業実施市町村数：全市町村[46市町村]

⑤子どもの貧困対策

全ての子どもが輝く未来の実現に向けて、子どもの貧困対策をさらに充実・強化する。

大学進学時や公立・私立高等学校入学時等の経済的支援、生活困窮やひとり親世帯などの困難を抱えた子どもへの切れ目のない学習支援を実施する。

また、県民からの寄附により造成する「子どもが輝く未来基金」の活用などにより、児童養護施設入所児童等の自立支援や子ども食堂への支援に取り組む。

さらに、児童・生徒の問題に対し、家庭や関係機関へ働きかけながら問題の解決を図る「スクールソーシャルワーカー」について、市町村立小中学校への配置助成や県立高等学校・特別支援学校への配置を進める。

重要業績評価指標（KPI）

- ・生活困窮世帯・ひとり親家庭の子どもの学習支援事業の実施市町村数：
全市町村[40市町]<新規>
- ・県内の子ども食堂の数：2022年度までに200か所[140か所]<新規>

⑥保育サービスの充実

待機児童の解消に向けて、保育所等の整備促進を始め、待機児童の大半を占めている低年齢児保育支援の充実や、保育士の確保・資質向上を図る。

また、病児保育の促進を始め、延長保育や休日保育、事業所内保育など、保護者の多様な働き方に対応した保育サービスを推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・保育所の待機児童数：解消[258人]
- ・病児保育の実施市町村数：全市町村 [45市町村]

⑦放課後児童対策の充実

「小1の壁」の解消を図り、放課後の子どもの安全で健やかな活動場所を確保するため、放課後児童クラブや放課後子ども教室の充実を図る市町村を支援し、子どもが保育所を卒園した後も安心して働き続けられる環境を整備する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・放課後児童クラブの待機児童数：解消[863人（2019年度）]
- ・放課後児童クラブ児童の放課後子ども教室等教育プログラムへの参加：
全ての小学校区で実施[47.8%]

⑧子育て世帯の経済的負担の軽減

幼児教育・保育の無償化を踏まえ、私立の認定こども園や私立保育所及び新制度に移行した私立幼稚園や、家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業に対し、運営費を給付する。また、認可外保育施設を利

用する者の利用料の無償化に当たって、必要となる経費を負担する。

さらに、多子世帯の経済負担の軽減を図るため、第三子以降の3歳未満児の保育料を無償化・軽減する市町村に対して、経費の助成を行う。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 第三子以降の子どもの満3歳到達年度末までの保育料の無料化・軽減に対する補助：継続実施
- ・ 私立幼稚園等における第三子以降の満3歳児の授業料等無料化に対する補助：継続実施

（3）女性の活躍促進

＜女性の活躍に向けた気運の醸成＞

経済団体・労働団体・企業・大学・国の機関等をメンバーとした「あいち女性の活躍促進会議」や「女性の活躍促進サミット」を開催し、企業経営者等の意識改革を図るとともに、「女性の活躍プロモーションリーダー」と連携した県施策の活用の働きかけや、中小企業等に対する専門家派遣など、女性の活躍促進に取り組む企業等を支援する。

また、活躍する女性のロールモデル等の情報の県内外を若年女性にPRするなど、県内企業の魅力発信の取組を推進する。

＜女性の再就職及び起業への支援＞

愛知県産業労働センター内に設置した「あいち子育て女性再就職サポートセンター」（ママ・ジョブ・あいち）における相談・カウンセリング等の支援や、職場実習・見学会の開催などにより、出産・子育て等で離職した女性の再就職支援に取り組む。

また、「愛知県看護研修センター」では、再就業を希望する看護職員の看護実践力と就業意欲を高め、職場復帰を容易にすることを目的とした「看護職カムバック研修」を開催する。

さらに、女性起業家の事業拡大を支援するプログラムの実施など、女性起業家の育成を支援する。

＜女性が働きやすい環境づくりの推進＞

企業におけるテレワークの導入促進や、女性管理職の養成、男性管理職の理解の促進、働く女性のネットワークづくり、理系進路選択の支援など、働く場における女性の「定着」と「活躍」の場の拡大に向けた取組を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・女性の活躍促進宣言企業数（累計）：2,000社[1,302社]
- ・あいち子育て女性再就職サポートセンター（ママ・ジョブ・あいち）の利用件数（年間）：600件[331件]
- ・事業を通じて新規就業が実現した者の数（新規就業者数）（年間）：100人[—] <新規>
- ・テレワーク導入事例の紹介件数（年間）：10件[—] <新規>
- ・20代女性の東京圏への転出超過数（年間）：1,400人[2,528人]
- ・支援プログラムによる女性起業家の育成数（年間）：20人[—] <新規>

（4）ワーク・ライフ・バランスの推進

官民一体となってワーク・ライフ・バランスを推進するため「あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会」を開催し、県内一斉ノー残業デーの実施やイクメン・イクボスの普及を図るための啓発活動など、民間企業等への働きかけを行う。

仕事と育児・介護等を両立でき、多様な働き方を選択できる職場環境の整備促進に向け、従業員の仕事と生活の調和に取り組む企業の拡大を図る。

また、愛知労働局が中心となり主要労使団体や自治体等と共同で進める「働き方改革」と連携して、時間外労働の抑制や休暇取得の推進を図るとともに、短時間勤務制度やテレワークなど、多様な働き方・効率的な働き方の周知啓発を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ファミリー・フレンドリー企業の新規登録企業数：毎年度60企業増[78企業増]
- ・年次有給休暇取得日数（年間）：10日[9.0日]
- ・労働時間の短縮に向けた取組を実施している企業の割合：55%[48.9%]
- ・働き方改革推進サミット、働き方改革サポートセミナーの参加者数（年間）：830人[821人] <新規>



基本目標

5

暮らしの安心を支える環境づくり

「人生 100 年時代」と言われる中、医療・介護・福祉の充実に加えて、労働や地域活動への参加を促進することで、年齢、障害の有無、国籍に関わらず、誰もが生涯にわたって活躍できる社会を実現する。

数値目標

| | |
|-----------------------|---|
| 健康寿命 ⇒健康に生きられる長寿社会 | 全国 1 位（2022 年：男 75 年以上、女 80 年以上） （健康寿命と平均寿命の差（男性 8.20 年、女性 10.59 年）の半減を目指す） ※2016 年：男 73.06 年〔全国 3 位〕、女 76.32 年〔全国 1 位〕 |
| 労働力率 ⇒全員活躍社会 | 現状値（63.6%）を上回る＜上方修正＞ （高齢化に伴う低下傾向の中で、現状水準の向上を目指す） ※2004 年：64.0%⇒2014 年：62.7%⇒2018 年：63.6% |

[基本的方向]

- 健康づくり支援や地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築などの、健康長寿や医療・介護・福祉の充実に加え、高齢者や障害者などの就労・社会参加の促進に取り組む。
- 外国人の地域への早期適応の促進や就労支援、外国人児童生徒への日本語教育支援など、外国人が暮らしやすい環境づくりに取り組み、多文化共生社会の実現を目指す。
- 防災などの地域における活動やボランティア活動などを継続的に実施していくための担い手となる人材を育成する。

[具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）]

（1）健康長寿の推進、医療・介護・福祉の充実

①健康づくりの支援

健康づくりに携わる人材の育成、健康づくりに関する知識の普及啓発や県民運動の展開を推進する。

また、がん検診・特定健康診査の受診率向上や歯と口の健康づくり（8020 運動）などを推進し、生活習慣病の発症予防や早期発見・重症化予防を図るとともに、あいち健康プラザにおける運動実践データを活用した運動プログラム等の研究・開発及び普及に取り組む。

さらに、企業等における従業員の健康保持・増進を推進する「健康経営」の取

組を促進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・健康づくりリーダーの養成数（年間）：3,200人以上[2,911人]
- ・健康格差（地域や社会経済状況の違いによる健康状態の差）の把握に努める
市町村の数：全市町村[33市町村]
- ・医療保険者が実施している「健康宣言」の実施事業所数：5,190事業所[3,190事業所] <新規>

②地域医療の確保

「愛知県地域医療支援センター」において、若手医師の育成や女性医師の就業支援等による医師確保対策を推進する。

また、看護職員の「養成と資質の向上」、「離職の防止と再就業の支援」などによる看護職員確保対策を進める。

住み慣れた地域で質の高い医療やケアを安心して受けられるよう、在宅療養を支える、診療所医師を始めとした医療介護従事者を養成するとともに、連携を支援することにより、在宅医療提供体制の充実・強化を図る。

さらに、「愛知県地域医療構想」（2016年10月策定）に基づき、医療機関における病床の機能の分化・連携を促進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・在宅療養支援診療所数（累計）：853か所[820か所]

③地域包括ケアシステムの構築

人生100年時代と言われる中で、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を推進する。

高齢者の孤立を防ぎ、社会参加を促進するため、高齢者が参加しやすいように配慮した通いの場づくりをモデル事業として実施するとともに、県内の在宅医療・介護連携の実務者によるネットワーク会議を開催し、広域的な連携を促進する。

また、問合せに対応する相談窓口を国立長寿医療研究センターに設置するなど、市町村における地域包括ケアシステム構築に向けた取組を支援する。

さらに、認知症に関して、「あいちオレンジタウン構想」（2017年9月策定）の基本理念である「認知症に理解の深いまちづくり」に「じぶんごと」として取り

組み、その取組内容を宣言する企業や大学等を、「あいち認知症パートナー企業・大学」として登録する取組を進めるほか、認知症サポーターの養成や認知症の予防・早期発見に係る研究開発を促進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・介護予防に資する通いの場への参加率：増加[4.9%]<新規>
- ・認知症サポーター養成数：増加 [449,517人（2019年3月末現在）]<新規>

（2）全員活躍社会づくり

①高齢者の就労・社会参加の促進

シニア層の就労を促進するため、キャリアカウンセリングなどによるきめ細かな就労支援に取り組むほか、「シルバー人材センター」における就労機会の確保や技能講習の実施に取り組む。

また、就労と生きがいつくりの一体的支援、移動支援などによる高齢者の社会参加促進をモデル事業として実施する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・高齢者（65歳以上）の労働力率（年平均）：1ポイント以上改善[25.0%]
- ・高齢者（65歳以上）の就業者数：2021年までに471,000人 [461,000人]
<新規>

②社会人の学び直しの環境づくり

大学等高等教育機関に対して公開講座等の実施や社会人受入れ等の充実を働きかけるとともに、高等教育機関と地域が連携して社会人が利用しやすい学習機会を提供するなど、社会人の学び直しを促進する環境づくりを進める。

また、社会人の高度で多様な学習ニーズに応えるため、生涯学習情報システム「学びネットあいち」において、大学等高等教育機関が実施する通信教育や公開講座などの情報発信ができるよう機能の強化を図る。さらに、愛知県立大学における企業人リカレント教育の機会づくりを推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・大学等高等教育機関における公開講座の開催数：前年度を上回る [3,112講座]
<新規>

③障害者の活躍支援

<就労支援>

国（愛知労働局）と一体となって、「障害者就業・生活支援センター」等の関係機関と連携しながら、障害者の受入れから雇入れ後の職場定着までの一連の企業への支援を行う「あいち障害者雇用総合サポートデスク」を運営するとともに、「中小企業応援障害者奨励金」の給付などにより、中小企業への支援を強化する。

また、愛知労働局等と連携し、障害者就職面接会や障害者雇用促進トップセミナーを開催するほか、支援者が同席した精神障害者向けの面接会の開催などにより、法定雇用率達成に向け、企業に働きかけを行い、障害者の雇用を促進する。

さらに、障害のある人の一般就労を促進するため、愛知障害者職業能力開発校における職業訓練や、特別支援学校における職業教育の充実を図る。

加えて、農業分野での就労を進め、地域ぐるみで「農福連携」を推進する。

<活躍の場の拡大>

障害のある人の芸術・文化活動を通じて、障害のある人の社会参加と障害への理解を深め、障害の有無を超えた交流の広がりを目指す「あいちアール・ブリュット展」やスポーツ大会を継続的に開催するほか、障害のある人の職業能力の向上や、障害者雇用に対する社会の理解を深めるため「アビリンピック（障害者技能競技大会）」を開催する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・民間企業における障害者の雇用数：2021年までに37,000人[32,500人] <新規>
- ・民間企業における障害者の法定雇用率達成：2020年度までに2.3%[1.97%]
- ・特別支援学校高等部卒業生の一般就労の就職率：2023年までに50%以上[37.8%]

(3) 外国人が働きやすく、暮らしやすい環境づくり

<労働環境の整備>

県内の中小企業を中心とした人手不足に対応するため、外国人雇用に関する相談窓口を設置するとともに、セミナーや就職面接会、コンサルタントの派遣等を実施することにより、定住外国人の一層の雇用促進を図る。定時制高等学校の外国人生徒等の正規雇用の就労先を開拓する「就労アドバイザー」を配置する。

また、農業分野における外国人材の受入れや、今後、増加が見込まれる介護分野において、介護現場への定着を促進するため、介護施設等で就労しながら介護福祉国家資格の取得を目指す外国人材に対し、日本語や介護分野の専門知識の学習に必要な経費を補助するなどの支援を行う。

<生活環境の整備>

「あいち多文化共生センター」における外国人相談体制の拡充や、外国人県民の地域への早期適応を促進するためのカリキュラム・教材・指導者マニュアルの作成、外国人材の受入れを進める企業へのノウハウの提供などに取り組むとともに、「あいち医療通訳システム」や「愛知県災害多言語支援センター」の運営により、医療・防災に関する生活環境の整備を推進する。

<日本語学習・日本語教育の充実>

「あいち日本語教育推進センター（仮称）」に地域日本語教育の司令塔的な役割を担う「総括コーディネーター」を配置し、地域日本語教育を総合的・体系的に推進する。併せて、乳幼児を持つ外国人県民向けの「多文化子育てサロン」の実施や、外国人児童生徒等を対象とした日本語によるスピーチコンテストの開催、初期の日本語教育を推進するため、初期日本語教室のモデル開催・指導者の育成など、地域における日本語学習の充実を図る。

また、外国人児童生徒の増加や多言語化と散在化に対応するため、日本語教育適応学級担当教員の配置や外国人児童生徒の在籍する小中学校への語学相談員の派遣など、公立学校での教育体制の充実を図る。

さらに、社会的自立を目指し、高等学校卒業程度認定試験合格等に向けた学習支援を実施する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・外国人の子どものプレスクール実施市町村数：増加[15市町]
- ・早期適応カリキュラム説明会、カリキュラム等活用人材育成セミナーの参加企業・団体数：170企業・団体 [—] <新規>

（４）地域防災の担い手確保

大規模自然災害の発生に備え、産学官で戦略的に愛知・名古屋の強靱化を推進するため、愛知県、名古屋市、名古屋大学が共同で、「あいち・なごや強靱化共創センター」を設置し、防災・減災に関する研究開発、相談対応、普及啓発・人材育成などの取組を進める。

また、「防災・減災カレッジ」、「あいち防災フェスタ」などの研修や県民参加型のイベントを通じ、防災リーダーを育成するとともに、自主防災組織の活性化を図るほか、家具等転倒防止対策、県民総ぐるみの防災訓練の実施、中小企業への「事業継続計画（BCP）」の普及・啓発など、「自助」、「共助」による取組を促進する。

さらに、消防団活動について学生などを対象にPR活動を実施し、消防団の加

入促進につなげる。

併せて、この地域の重要性や地域特性等に鑑み、ハード・ソフトの様々な国土強靱化に向けた取組を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・地域防災リーダー育成（防災・減災カレッジ 地域防災コース受講者数）
（年間）：90人[95人]
- ・学生消防団員数（累計）：673人[605人（2019年4月1日時点速報値）]

（5）行政とNPO等との連携、協働

行政とNPOの協働をさらに推進するとともに、NPOを始めとする多様な主体をコーディネートする人材の育成や協議・対話の場の設定などを通じて、地域の課題解決に向けた連携や協働を促進する。

また、地域で支え合う「共助」による社会づくりを目指し、ボランティアなど県民の地域活動への参加を促進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・NPOとの連携事業数：5年間で415件[83件（2015～2019年度平均）]
<新規>



基本目標

6

活力ある地域づくり

県内のバランスある発展のため、県内で先行して人口減少が進む地域において、地域資源を生かした魅力の発信等により「関係人口」を拡大し、人口の維持・増加を図る取組を行う。また、経済・社会・環境が調和した持続可能な地域をつくるため、SDGsの理念を踏まえた様々な取組を進める。

数値目標

| | |
|---|---|
| <p>1人当たり県民所得【再掲】 ⇒県全体の所得向上</p> | <p>全国平均（1人当たり国民所得）を25%上回る （過去5年間の最高22.7%を上回り、東京に次ぐ全国2位を維持） ※過去5年間（2012～2016）の平均：国を20.1%上回る。東京都に次ぐ第2位 ※2016年度：国を17.8%上回る（県3,632千円、全国3,082千円）</p> |
| <p>三河山間地域及び離島の観光客数 ⇒県内のバランスある発展</p> | <p>【三河山間地域】前年度比100% （近年減少傾向にある中、現状水準を維持） ※2018年度：660万人 【離島】前年度比100% （近年減少傾向にある中、現状水準を維持） ※2018年度：52万8千人</p> |
| <p>三河の山里サポートデスク等を通じた移住者数 ⇒県内のバランスある発展</p> | <p>5年間で1,000人<上方修正> （近年減少傾向にある中、現状水準を維持） ※2015～2018年の計：796人</p> |

【基本的方向】

- 県内で先行して人口減少が進む東三河地域において、観光・産業振興のさらなる強化や人材の確保・定着を図るための就業支援に取り組む。
- 三河山間地域や三河湾の島々では、医療や教育、公共交通など暮らしを支える環境の整備に併せて、交流居住の促進や「関係人口」の拡大により、移住・定住者の増加を図る。
- 持続的で活力あるまちづくりを進めるため、集約型まちづくりや商店街の活性化に取り組むとともに、公共交通機関やICTのネットワークの維持・充実を図る。
- 経済・社会・環境が調和した社会をつくるため、環境面では、地球温暖化対策、生物多様性の保全や循環型社会の形成などの取組を推進する。
- 地域が自主性や主体性を最大限に発揮できるよう、地方分権の推進や地方税財源の充実・強化を国に対して求めていくとともに、国家戦略特区の取組をさらに進める。

[具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）]

（1）東三河地域における観光・産業振興や就業促進

県内でも先行して人口減少が進む東三河地域においては、地域の資源や特性を生かし、観光・産業振興のさらなる強化や人材の確保・定着を図るための就業促進などの取組を推進する。

ブランド力向上のための観光資源の磨き上げや、観光人材の育成、動画等を活用した効果的な情報発信を行うとともに、若者を対象とした「地元愛」醸成イベントの開催や、地域とつながるファン拡大への取組、東三河地域の暮らしやすさのPR活動、地元市町村との連携による移住・定住を促す取組の実施などを通じて、新しい人の流れを創出する。

また、東三河地域の市町村と連携したスポーツツーリズムの取組を推進するほか、農商工連携による特産品の開発や、外食産業などの新規メニュー・商品開発を支援する。

さらに、地元企業の産業人材を確保するため、大都市圏等の大学生を対象として、東三河地域の企業や暮らしの魅力を紹介する「東三河の魅力企業スタディープログラム」などを実施する。

加えて、新城有教館高等学校における新しいタイプの総合学科の開設（2019年度）や、工業・農業分野の教育など、地域の特色ある学校づくりを進め、東三河地域の活性化や将来の担い手育成を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・東三河地域企業へのU I Jターン就職希望者数（累計）：205人 [27人]（再掲）
- ・東三河地域の観光入込客数（年間）：2,640万人 [2,400万人] <新規>（再掲）
- ・東三河地域の宿泊者数（年間）：276万人 [240万人] <新規>（再掲）
- ・東三河地域の道の駅の売上額：27.6億円 [24億円] <新規>（再掲）
- ・東三河地域の観光旅行者用レンタサイクルの貸出件数：3,680件 [3,200件] <新規>（再掲）
- ・東三河の特産物を活用したメニュー等に魅力を感じたという回答の割合：2022年度までに80% [—] <新規>

（2）三河山間地域、三河湾の島々の振興

①暮らしの安心を支える環境の整備

へき地医療拠点病院・へき地診療所の整備・運営への助成など、地域医療の充実を図るとともに、バス路線の維持や山間道路の整備などの生活交通の確保、携帯電話の不通話地域の解消などのインフラ整備を図る。

また、へき地の小規模小中学校の集合学習やICTを活用した学習に対する支援、市町村が実施するスクールバスの運営への補助などの教育環境の充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）

・代診医等派遣要請に係る充足率：100%[100%]

②小規模高齢化集落の維持・活性化

集落単体での課題対応・解決が困難になっている小規模高齢化集落の維持・活性化のため、周辺集落との連携を促すことにより、集落の持つ相互扶助機能の再生・維持や、「関係人口」拡大などによる集落の担い手の育成を図る。

また、移住や起業、集落支援等の企画・運営を行い、三河山間地域と都市をつなぐ仕組み「三河の山里サポートデスク」により、集落の維持・活性化を図る。

さらに、市町村における「小さな拠点」の形成に向けた取組に対する支援などを行う。

重要業績評価指標（KPI）

・三河の山里サポートデスク等を通じた移住者数：5年間で1,000人[168人]
(再掲)

③交流居住の促進

「三河の山里サポートデスク」が中心となって、都市住民との交流イベントの開催や情報発信、受入集落支援などによる交流人口や関係人口の増加を図る。

また、東京圏等における移住プロモーション活動を実施し、移住先としての三河山間地域を全国へPRすることで、移住を促進する。

重要業績評価指標（KPI）

・三河の山里サポートデスク等を通じた移住者数（年間）：5年間で1,000人
[168人]（再掲）

④多彩な地域資源を生かした観光による地域の活性化

三河山間地域については、マスメディア・SNS・Web・スマホアプリを活用した誘客促進や、「奥三河DMO」と連携した魅力発信、農泊の普及に向けた取組を推進する。

また、三河湾の離島の魅力をPRするため、テレビ・情報誌・SNSを活用した情報発信やイベントへの出展を通じて、交流人口や関係人口の拡大を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・三河山間地域の観光客数（年間）：前年度比 100%以上[660 万人]（再掲）
- ・離島の観光客数（年間）：前年度比 100%以上[52 万 7 千人]（再掲）
- ・取組を通じた離島の関係人口の増加数：5 年間で 2,750 人 [—] <新規>（再掲）
- ・取組を通じた山間地域への訪問者数：5 年間で 1,800 人 [—] <新規>（再掲）

⑤地域の特性を生かした農林水産業の振興

三河山間地域や三河湾の豊かな自然環境や特色ある地域資源を生かした、農商工・異業種連携や6次産業化、産地直売所の機能強化など、農林水産物の高付加価値化及び農林漁業者の所得向上の取組を推進する。

また、農業用施設等の導入支援やAI・IoT等を活用した栽培技術の開発・普及拡大に加え、農地利用の集積・集約化の取組支援や耕作放棄地の発生抑制と再生に取り組む。

林業については、充実した森林資源を活用した「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業やICTを活用した「スマート林業」を推進するとともに、木材生産性の向上や流通コストの削減に向けた取組を支援する。

水産業については、水産資源の適切な管理などによる資源の持続的な利用に取り組む。

さらに、地域の農林水産業を担う意欲ある人材の確保・育成を図るとともに、農業の有する多面的機能の維持や棚田の保全、鳥獣被害防止対策などを推進する。

加えて、捕獲したイノシシやニホンジカなどの野生鳥獣を食肉（ジビエ）として有効活用する取組を支援する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・三河山間地域及び離島の主要な産直施設の年間販売金額：13 億円[12.3 億円（2016 年度）]
- ・直売所 1 店舗当たりの年間利用者数：14.5 万人 [13.9 万人] <新規>

（3）持続可能で活力あるまちづくり

①集約型まちづくりの推進

持続可能な集約型のまちづくりを進めるため、都市部では、主要駅周辺を中心市街地や生活拠点となる地区などに業務・商業、医療・福祉等の都市機能を集積するとともに、快適な歩行空間の整備を進めるなど、都市の再構築を進めていく。併せて、これらの集約型都市が公共交通や関連する道路などの交通軸により結ば

れた多核連携型のネットワークの形成を図る。

一方、郊外では、日常生活を支える機能の維持や土地利用の適切な規制・誘導を行い、都市部との適切な役割分担と連携を進める。

このため、「都市再生特別措置法」に基づく市町村の「立地適正化計画」（都市のコンパクト化に向けた包括的なマスタープラン）の作成を支援する。

また、「市町村まちづくり支援窓口」を設置し、まちづくりの主体となる市町村への支援体制を強化するとともに、空家の適切な管理や利活用を促進するため、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく市町村の「空家等対策計画」策定に対する支援や、市町村への情報提供等を行う。

重要業績評価指標（KPI）

- ・立地適正化計画策定市町村：5年間で5市町村[14市町]

②商店街の活性化

中心市街地の活性化を図る上で、商業機能の維持・向上を図っていくことが不可欠であり、また、商店街には、地域コミュニティの担い手としての役割も期待されることから、市町村が計画的・主体的に行う商店街活性化の取組及び商店街組合が行う商店街活性化事業を支援するとともに、商店街と地域住民や大学など多様な主体との連携による取組を促進する。

さらに、中心市街地の活性化を図るため、市町村が行う「中心市街地活性化基本計画」策定に対する支援を行う。

重要業績評価指標（KPI）

- ・活性化を目指す商店街等が実施する取組への支援数（年間）：120件 [123件]
- ・主な商店街のうち、通行量の改善した商店街の割合：各年度90%[85.5%]

③公共交通ネットワークの維持・充実

「あいち公共交通ビジョン」に基づき、バス路線など公共交通の確保・維持を図るとともに、市町村域を超えた公共交通の利便性向上や沿線資源の発信などに取り組む市町村への支援を行い、県内における円滑かつ効率的な公共交通ネットワークの確立を図る。

また、リニア中央新幹線開業を見据え、中京大都市圏の玄関口となる名古屋駅の乗換利便性の向上、名古屋駅と豊田市間の速達化、中部国際空港のアクセスの向上や二本目滑走路の実現、東海道新幹線駅の利活用の促進等に向けた取組の推進を図る。

加えて、移動の利便性向上を図るとともに、交通渋滞の緩和、環境負荷の低減や高齢者等の移動手段の確保等の課題を解決するため、「MaaS」など新たなモビリティサービスの普及促進に向けた検討を行う。

重要業績評価指標（KPI）

- ・地域公共交通網形成計画の策定市町村数：35市町村[29市町村（2019年10月末現在）]

④ ICTの利活用による地域活性化

観光拠点等における公衆無線LANの利用環境の改善や、小・中・高等学校の学校現場や高等教育機関における教育・研究分野での情報化の推進、産業における生産性向上やイノベーションの創出、さらには地域医療、防災、交通安全、鳥獣被害対策など、各分野で直面する課題解決に向け、ICTの利活用を推進し、地域の活性化を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・授業中にICTを活用して指導できる教員の割合：80%[63.7%]

⑤ 持続可能なエネルギー社会の構築・地球温暖化対策の推進

太陽光発電のさらなる普及を始め、小水力発電の導入の促進、下水汚泥などのバイオマスエネルギーの利用など、再生可能エネルギーの活用を推進する。

また、熱と電力を併せて供給するコージェネレーションの導入の促進や、愛知県建築物総合環境性能評価システム（CASBEEあいち）の普及による環境に配慮した住宅・建築物の整備の促進、次世代自動車の普及など、先進技術を取り入れたエネルギー消費の少ないまちづくりを推進するとともに、水素エネルギーの利活用などについて、先進的な研究開発、実証実験を支援する。さらに、再生可能エネルギー等を活用して低炭素水素を製造・輸送・利用する「低炭素水素サプライチェーン」の事業化を産学行政の連携により推進する。

加えて、既に現れている気候変動の影響や中長期的に避けられない影響に対する適応策を総合的かつ計画的に促進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・低炭素水素認定プロジェクト件数（累計）：2022年度までに7件[4件（2019年度）]<新規>
- ・再生可能エネルギーの地産地消の取組件数（累計）：2022年度までに6件[3件（2019年度）]<新規>

⑥生物多様性保全に向けた取組の推進

生物多様性ポスト 2020 目標の動向を踏まえながら、生物多様性を切り口とした SDG s の推進方策となる「新あいち生物多様性戦略（仮称）」を策定し、2030 年に向けた取組を推進する。また、「愛知県 SDG s 未来都市計画」（2019 年 8 月策定）に基づき、ユース（学生等）を核とした多様な主体との連携による生態系の創造・再生・保全に取り組むとともに、ミティゲーションの事例把握・周知、取組成果の定量評価手法の検討、生態系保全活動の担い手である NPO 等と企業のマッチングを進める。

重要業績評価指標（KPI）

- ・生態系創造活動の担い手として育成したユース（生態系ネットワーク協議会の学生部に参加したユース）の人数：2021 年度までに 100 人 [—] <新規>
- ・NPO 等と企業とのマッチング件数（年間）：4 件 [4 件] <新規>

⑦循環型社会の形成に向けた取組の推進

天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り低減する「循環型社会」の形成に向けて、「あいち地域循環圏形成プラン」に基づき、学識経験者や事業者、市町村等で構成する「地域循環圏づくり推進チーム」による広域循環モデルの構築・具体化を促進する。また、プラスチックごみを含む海岸漂着物や食品ロスの削減に向けた対策を進めるとともに、合併処理浄化槽への転換や浄化槽の適正な維持管理を促進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・循環ビジネス等の事業化件数：100 件 [61 件] <新規>

⑧「環境首都あいち」を支える担い手の育成

環境面から持続可能な社会を支える「行動する人づくり」を進めるため、愛・地球博記念公園内の「もりの学舎」を始めとした環境学習施設において、様々な環境学習を実施する。

また、公共施設で全国トップクラスの ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）として認証された「愛知県環境調査センター・愛知県衛生研究所」を活用し、SDG s の視点を取り入れた環境学習を実施する。

未就学児童向け「もりの学舎ようちえん」、小学生向け「環境学習講座」、高校生向け「あいちの未来クリエイト部」、大学生向け「かがやけ☆あいちサステイナ研究所」、社会人向け「あいち環境塾」、中高年・シニア向け「あいち eco ティー

チャー」など世代ごとに適した環境学習等を展開する。

加えて、「持続可能な開発のための教育（E S D）に関するユネスコ世界会議」の成果を踏まえたE S D活動や研修の促進、E S D活動に取り組む小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学、関係機関の交流会を開催する。

重要業績評価指標（K P I）

- ・ S D G s 普及プログラムの参加者数（年間）：65,000人[—]<新規>

⑨地産地消の推進や都市と農山漁村との交流等を通じた活力ある地域づくり

学校給食等における県産農林水産物の積極的な活用を始め、消費者と生産者が一緒になって愛知県の農林水産業を支えていこうという「いいともあいち運動」の推進や、花の産出額が日本一である「花の王国」としての消費拡大の取組、「あいち木づかいプラン」に基づく県産木材の利用拡大など、地産地消を進める。また、農林水産業の魅力を伝えるため、小中学生の農林漁業体験活動を実施する。

農林水産業と観光・健康・福祉分野との連携を視野に入れつつ、地域特産品の開発、農林水産物の加工・販売、農家レストランの開設、グリーンツーリズム、ベイツーリズムなどの取組を支援し、都市と農山漁村との交流拡大を図る。

さらに、旧制愛知県立第五中学校（現・愛知県立瑞陵高等学校）の卒業生である杉原千畝氏の人道的功績を顕彰する屋外型展示施設「杉原千畝広場 センポ・スギハラ・メモリアル」を中心とした、同氏の功績の発信など、地域固有の自然や歴史、文化等について学ぶ活動や地域における核となる人材の育成を進め、ふるさとへの愛着や誇りを醸成する。

重要業績評価指標（K P I）

- ・ 愛知県が行う6次産業化への支援件数（年間）：180件[248件]（再掲）
- ・ 三河山間地域における中高連携を通じた交流事業数：増加[3件]

⑩公共施設等の適切な維持・管理等

庁舎や公の施設、道路などの県有資産について、「愛知県公共施設等総合管理計画～県有施設利活用最適化に係る基本的方向性～」(2015年3月策定)に基づき、メンテナンスサイクルの構築や予防保全型の維持管理の導入等により、維持・更新に係る経費の軽減・平準化を図りつつ、施設の健全性を確保する。

また、P F Iの導入など、県有施設・社会インフラへの民間のノウハウや技術力の積極的な活用を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 県有施設の老朽化に起因する重大事故：0件を継続<新規>

（4）地域間連携・広域連携の促進

県内各地域において、活力ある経済・生活圏を形成していくため、「連携中枢都市圏」、「定住自立圏」、「広域連合」といった市町村間の広域連携について、事務の共同処理や公共施設の相互利用など、様々な連携の可能性に関する調査・研究などを行い、各市町村の自主性を尊重した取組を促進する。

とりわけ、東三河地域においては、地域づくりの主体となる愛知県、東三河の8市町村、東三河広域連合、経済団体、大学等で構成する「東三河ビジョン協議会」において、「東三河振興ビジョン」を推進するとともに、協議会を定期的開催し、東三河県庁を軸とした地域間の連携を促進する。

また、将来のリニア中央新幹線の開業に伴う交流圏域の拡大や、リニア開業後の東海道新幹線を活用した静岡方面との交流なども念頭に置きつつ、三遠南信地域を始めとする県境を越えた広域連携を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 東三河ビジョン協議会の開催回数：年間3回 [3回（2014～2018年度平均）]

（5）地域の自主性・独自性の発揮

① 地方分権改革の推進

地方分権改革に関する提案募集等を活用して、国から地方への事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等について、国へ働きかける。また、地方分権や地方分権の究極の姿である道州制に関する調査研究、情報発信及び啓発活動による気運の醸成を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 国から地方への事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等の提案：5年間で5件の実現

② 地方税財源の充実強化

地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保・充実とともに、国税の法定率の引上げ等による地方交付税総額の増額・臨時財政対策債の速やかな廃止を図るよう国へ働きかける。

また、国から地方への大幅な税源移譲など、地方税を充実させ、地方の役割に見合った税財源の確保を図るよう国へ働きかける。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 地方税財源の充実強化を実現するための国への要請：毎年度2回以上 [2回]

③国家戦略特区の取組の推進

国家戦略特区に指定されたことから、県立愛知総合工科高等学校専攻科の公設民営化や農家レストラン等による6次産業化の促進など、国家戦略特区の規制改革メニュー等を活用し、関係者と協力しながら、事業の具体化を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 国家戦略特別区域計画に位置づけられた事業数：5年間で13事業以上 [2.5事業（2016～2019年度平均）]

4. 総合戦略の推進に当たって

(1) 多様な主体との連携

「まち・ひと・しごと創生」は、経済・雇用、子育て、まちづくりなどの課題に一体的に取り組み、東京一極集中の是正と人口減少問題の克服を目指すものであり、地域の総力を挙げて取り組むべきテーマである。

この総合戦略には、愛知のまち・ひと・しごと創生に向けた様々な分野の多岐にわたる政策を盛り込んでおり、その推進に当たっては、市町村を始め、産業界、国の関係機関、教育機関、金融機関、労働団体、報道機関、NPOなど、様々な主体との連携・協力が不可欠である。そのため、人口ビジョンで示した課題や目指すべき方向、人口の将来展望などを、そうした主体と共有しながら、地域一体となって施策・事業の推進を図っていく。

さらに、東京圏への一極集中にストップをかけていくためには、本県のみならず、中京大都市圏、さらには中部圏といった広域エリアが一体となって、東京圏に対抗しうる強みを発揮していくことが必要なことから、産業や観光を始め、様々な分野において近隣県等との連携強化を図っていく。

(2) 国の制度・施策の活用

国においては、2020年12月に、2020～2024年度を計画期間とした、第2期の「長期ビジョン」とその実現に向けた5か年の「総合戦略」を策定したところである。

総合戦略の推進について、国は地方と連携して取り組むとしており、地方の取組を後押しするため、交付金や税制措置などの財政面の支援を始め、情報面、人的な面から、地方自治体への様々な支援策を講じていくとしている。

県としては、国の政策の動向を注視しつつ、そうした支援策を最大限活用し、効果的な施策・事業の推進を図っていく。

(3) 総合戦略の進行管理

この総合戦略を真に実効あるものにしていくためには、総合戦略の進行管理において、データによる政策効果検証を行い、改善を進める「PDCAサイクル」を確立していくことが必要である。そのため、有識者等からなる検証組織を設置し、毎年度、施策・事業の進捗状況や数値目標、重要業績評価指標(KPI)の達成状況についての検証を行うとともに、必要に応じて施策・事業の見直しを行うなど、総合戦略のさらなる充実に取り組んでいく。